

.

令和元年度

山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

山陽小野田市監査委員

山 監 査 第 9 5 号
令和2年（2020年）8月20日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 山 根 雅 敏

山陽小野田市監査委員 河 崎 平 男

令和元年度山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度山陽小野田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
I 総 括		
1	概 要	3
2	財政状況	5
3	将来にわたる財政負担	8
II 一般会計		
1	概 要	10
2	歳 入	11
3	歳 出	22
4	財 産	28
5	基金の運用状況	30
III 駐車場事業特別会計		
1	歳 入	31
2	歳 出	31
3	歳入歳出差引	31
4	事業の状況	31
IV 国民健康保険特別会計		
1	歳 入	32
2	歳 出	33
3	歳入歳出差引	34
4	事業の状況	34
V 介護保険特別会計		
1	歳 入	34
2	歳 出	36
3	歳入歳出差引	36
4	事業の状況	36

VI 後期高齢者医療特別会計

1 歳入	37
2 歳出	37
3 歳入歳出差引	38
4 事業の状況	38

VII 地方卸売市場事業特別会計

1 歳入	38
2 歳出	38
3 歳入歳出差引	38
4 事業の状況	38

VIII 小型自動車競走事業特別会計

1 歳入	39
2 歳出	40
3 歳入歳出差引	41
4 事業の状況	41

むすび	43
-----	----

資料（別表1～5）	47
-----------	----

令和元年度山陽小野田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 決 算

令和元年度 山陽小野田市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 山陽小野田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 山陽小野田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 山陽小野田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 山陽小野田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

(3) 基 金

令和元年度 山陽小野田市県収入証紙購入基金
令和元年度 山陽小野田市国民健康保険高額医療費貸付基金
令和元年度 山陽小野田市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

2 審査の期間

令和2年7月8日から令和2年8月14日まで

3 審査の方法

市長から送付された令和元年度各会計決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、歳入歳出予算整理簿、調書類及び各課から提出された決算関係調書と照合する等により実施した。

また、予算の執行等に係る審査は、主要事業、収入率、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査、出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、関係部課の説明を聴取する等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法施行規則に定める様式に準拠して調製されており、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行事務についても、関係法令に従い、適正に行われている。

なお、その状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳や対前年度増減額が一致しない場合がある。
また、文中の金額は一部を除き千円単位で表示した。したがって、諸表の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入したため、合計が 100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「※」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等は、次のとおりである。
- 「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」 ……該当数値がないもの
 - 「 △ 」 ……マイナス
 - 「 皆減 」 ……当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「 皆増 」 ……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

I 総 括【別表 1・3・4 参照】

1 概 要

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が 582 億 502 万 6 千円で、総予算額の 94.3%が収入され、前年度と比較して 16 億 4,468 万 5 千円(2.7%)の減、歳出は 583 億 3,671 万円で、総予算額の 94.5%が支出され、前年度と比較して 11 億 7,780 万 8 千円(2.0%)の減で、歳入歳出差引額は 1 億 3,168 万 5 千円の赤字となっている。

(1) 総括歳入歳出決算額

一般会計及び特別会計の総括歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

総 括 歳 入 歳 出 決 算 額

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	32,722,022,178	31,118,523,741	95.1%	30,425,753,403	93.0%	692,770,338
特別会計	28,984,191,000	27,086,501,879	93.5%	27,910,957,079	96.3%	△ 824,455,200
駐 車 場 事 業	31,531,000	31,281,066	99.2%	8,625,199	27.4%	22,655,867
国 民 健 康 保 険	7,427,746,000	7,438,083,874	100.1%	7,309,112,032	98.4%	128,971,842
介 護 保 険	6,753,199,000	6,568,009,034	97.3%	6,368,907,751	94.3%	199,101,283
後 期 高 齢 者 医 療	1,070,769,000	1,050,573,093	98.1%	1,049,731,551	98.0%	841,542
地 方 卸 売 市 場 事 業	11,149,000	9,426,918	84.6%	9,276,015	83.2%	150,903
小 型 自 動 車 競 走 事 業	13,689,797,000	11,989,127,894	87.6%	13,165,304,531	96.2%	△ 1,176,176,637
元年度決算合計	61,706,213,178	58,205,025,620	94.3%	58,336,710,482	94.5%	△ 131,684,862
30年度決算合計	63,093,833,774	59,849,711,062	94.9%	59,514,518,712	94.3%	335,192,350
対前年度増減	△ 1,387,620,596	△ 1,644,685,442		△ 1,177,808,230		△ 466,877,212
対前年度比率	97.8%	97.3%		98.0%		△ 39.3%

(2) 総括決算収支の推移

形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源 3 億 724 万 5 千円を控除した実質収支は 4 億 3,893 万円の赤字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7 億 1,778 万円 6 千円の赤字であり、これに財政調整基金への積立金 7 億 9,101 万円を加え、また同基金から取り崩した 4 億円を差し引いた実質単年度収支についても 3 億 2,677 万 6 千円の赤字となっている。

総括決算収支の推移は、次表のとおりである。

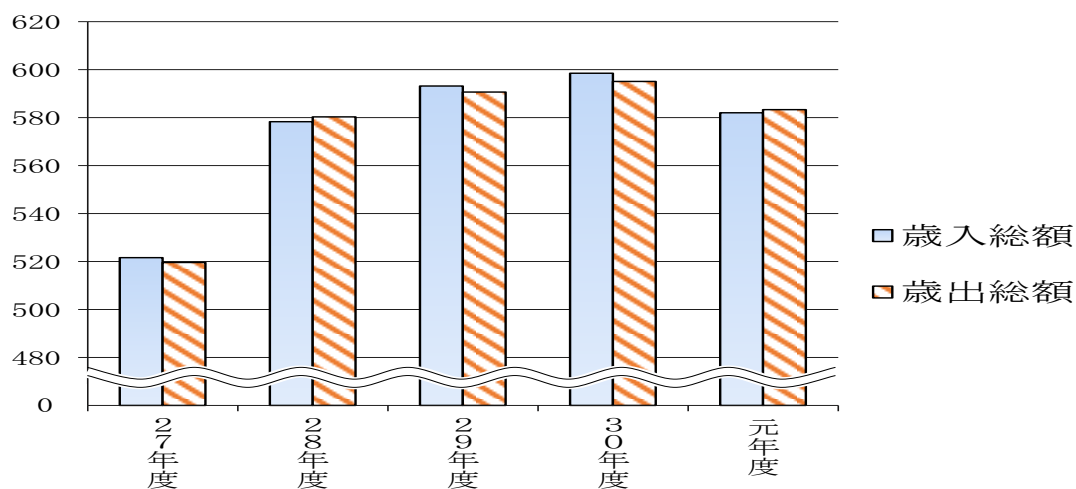
総括決算収支推移表

単位：円

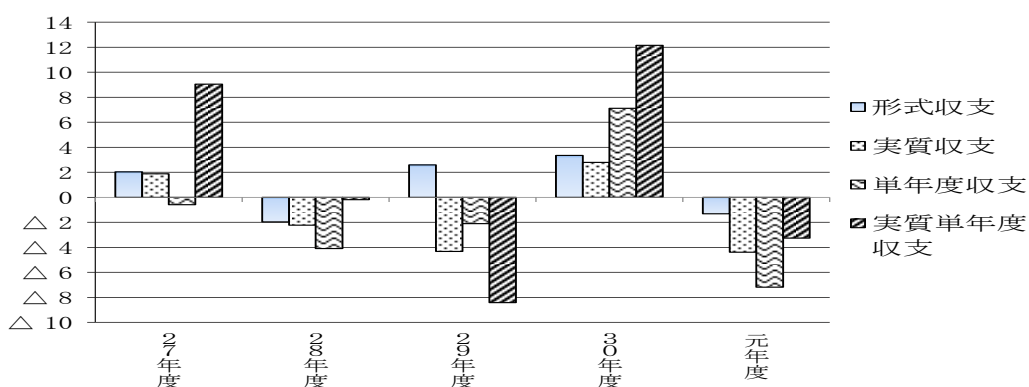
区 分	令和元年度		平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額
	決 算 額	前年度対比		
歳 入 総 額 A	58,205,025,620	97.3%	59,849,711,062	59,324,992,042
歳 出 総 額 B	58,336,710,482	98.0%	59,514,518,712	59,066,625,881
形 式 収 支 (A-B) C	△ 131,684,862	△ 39.3%	335,192,350	258,366,161
翌年度繰越財源 D	307,245,246	545.4%	56,336,688	690,650,374
実 質 収 支 (C-D) E	△ 438,930,108	△ 157.4%	278,855,662	△ 432,284,213
単 年 度 収 支 (実質収支－前年度実質収支) F	△ 717,785,770	－	711,139,875	△ 210,257,455
積 立 金 G	791,009,794	157.1%	503,387,479	216,056,487
繰 上 償 還 額 H	0	－	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	400,000,000	皆増	0	847,585,154
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	△ 326,775,976	－	1,214,527,354	△ 841,786,122

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。

(単位:億円)



(単位:億円)



2 財政状況

本項における数値は、財政課提供資料の普通会計（一般会計のみ）の決算額によるので、他の項に記すものと若干差異がある。

(1) 財政力指数

財政力の強弱は標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示されるものであるが、一般的に地方交付税法に定める普通交付税の算定基準に基づいて判断する財政力指数が用いられている。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりであり、当年度は、基準財政需要額は前年度と比べ増加しているが基準財政収入額も増加したことから0.619となり、前年度と比較して0.002ポイント上昇（改善）している。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移表

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政収入額（A）	8,688,023	8,449,680	8,206,849	8,295,587	8,073,771
基準財政需要額（B）	14,045,849	13,710,438	13,364,068	13,340,299	11,958,136
財政力指数（単年度）	0.619	0.616	0.614	0.622	0.675

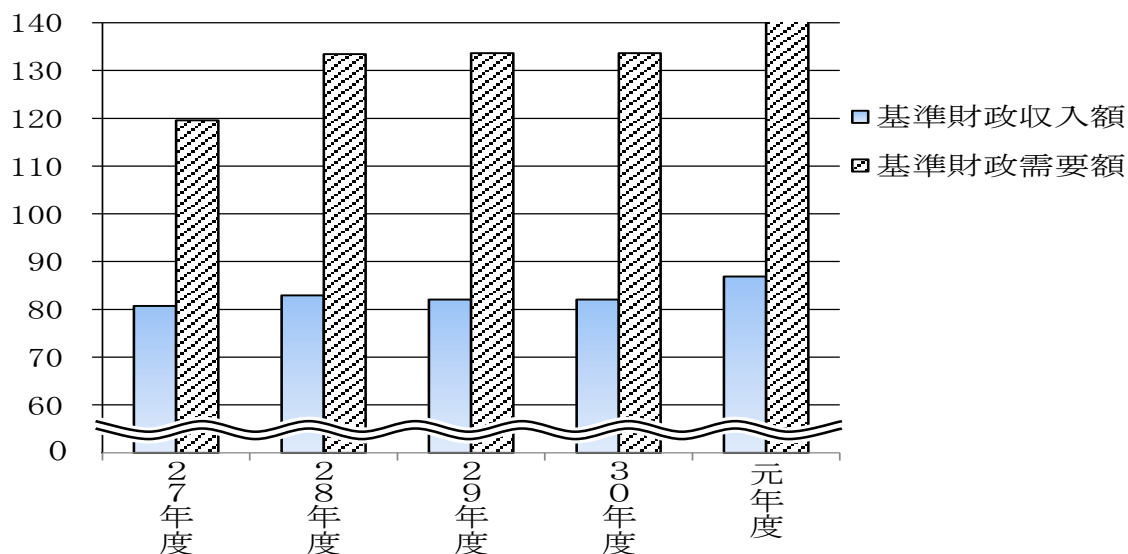
※ 財政力指数（単年度）＝
$$\frac{\text{基準財政収入額 (A)}}{\text{基準財政需要額 (B)}}$$

※ 財政力指数はその数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

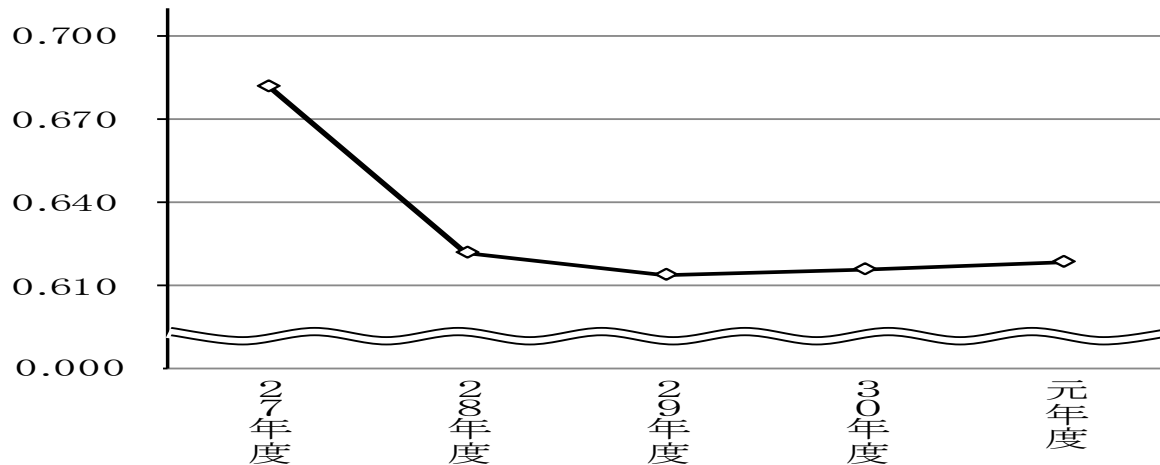
※ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤に係る額は含まれていない。

（※※表中の数値では、0.003ポイント高となっているが、これは四捨五入の関係であり、より正確な値となると0.002ポイント（0.0022252…ポイント）となる。）

（単位：億円）



財政力指数(単年度)



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に、都市部では75%程度に抑えることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

本年度の経常収支比率は95.2%で、前年度と比較して3.4ポイント上昇（悪化）している。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移表

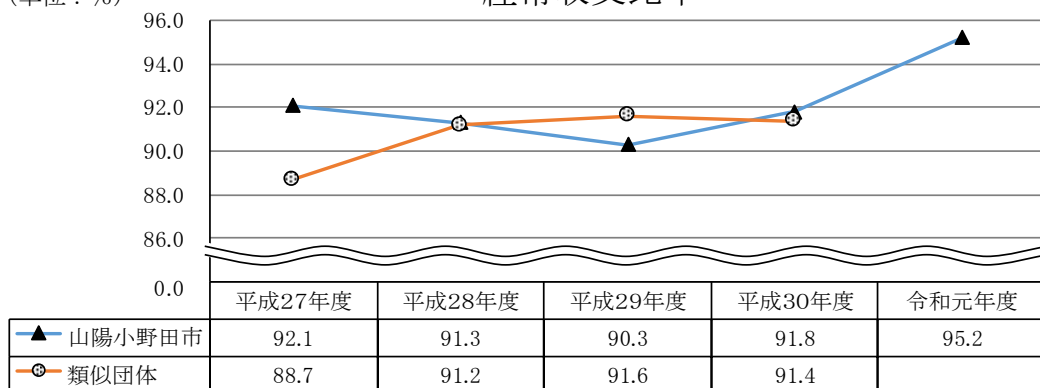
単位：％

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収支比率	95.2	91.8	90.3	91.3	92.1
参 考 値	100.6	98.5	97.7	98.8	99.6

※ 参考値は、経常一般財源から減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を除いた場合の比率。

(単位：％)

経常収支比率

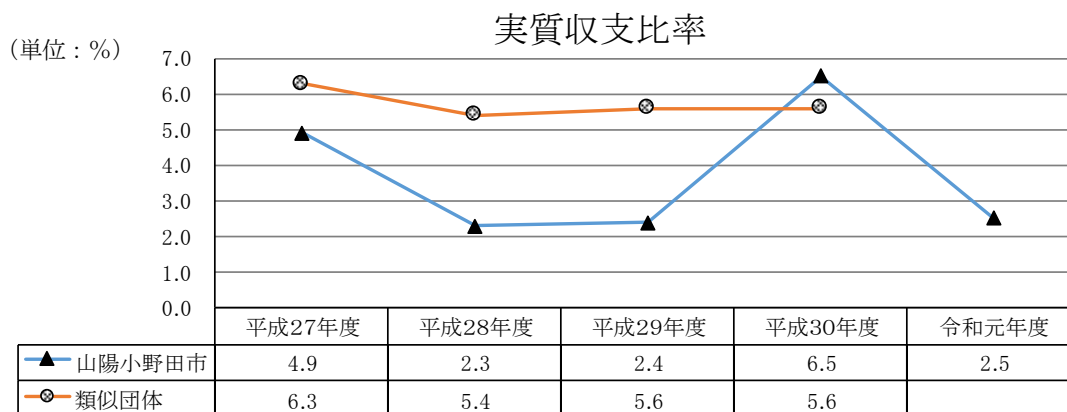


(3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね 3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は 2.5%で、前年度と比較して 4.0 ㊦低下（悪化）している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。また、25%以上は一般事業等の起債が制限される。

当年度の実質公債費比率は単年度が 7.1%で前年度と比較して 1.2 ㊦低下（改善）し、3 か年平均は 8.1%となり前年度と比較して 0.8 ㊦低下（改善）している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

実質公債費比率の推移表					単位：％
区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質公債費比率 (3か年平均)	8.1	8.9	9.8	10.3	11.6
参考値 (単年度)	7.1	8.3	9.1	9.6	10.8

$$\text{※ 実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

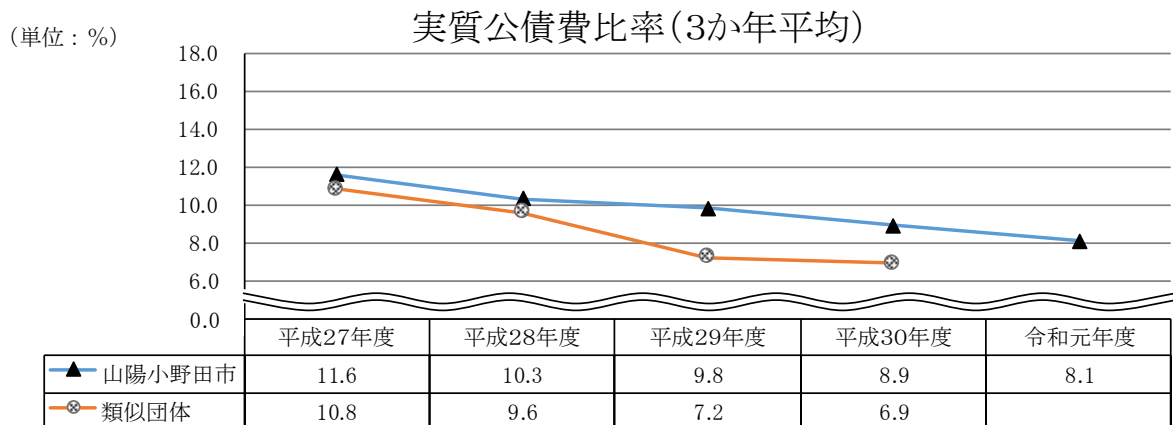
A……地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B……地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C……元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D……普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に
算入された地方債の元利償還金・準元利償還金

E……標準財政規模



3 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債及び債務負担行為の状況は、次のとおりである。(一般会計のみ)

(1) 市債の状況

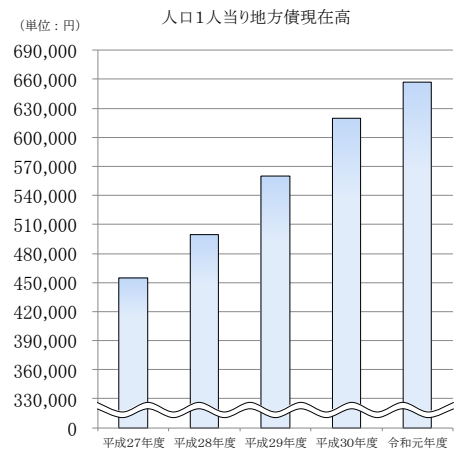
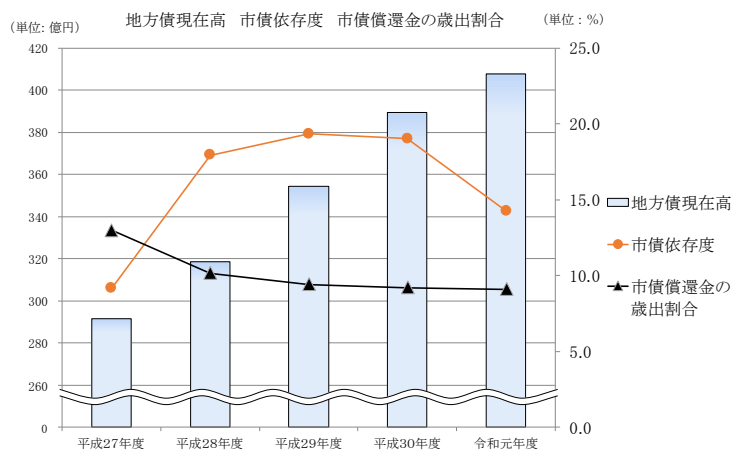
当年度末における市債の現在高は、407 億 6,732 万 4 千円で、前年度と比較して 18 億 3,885 万 5 千円 (4.7%) の増となっている。

人口一人当たりでは 65 万 6,912 円で、前年度に比べ 3 万 7,387 円 (6.0%) の増となっている。また、市債依存度は 14.2% で、前年度と比較して 4.8 ㊦低下し、償還金の歳出割合は 9.1% で、前年度と比較して 0.1 ㊦低下している。

地方債現在高等の推移表は、次表のとおりである。

地方債現在高等の推移表

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
地方債	現在高	千円	40,767,324	38,928,469	35,444,911	31,849,619	29,128,942
	人口一人当たり	円	656,912	619,525	559,836	499,390	454,430
市債依存度		%	14.2	19.0	19.3	17.9	9.1
償還金の歳出割合		%	9.1	9.2	9.4	10.2	13.0



(2) 債務負担行為額の状況

長期にわたる債務負担行為額は、市債の推移と合わせ、財政構造の弾力性を保持するための主要な指標である。本市の債務負担比率の推移は、次表のとおりである。

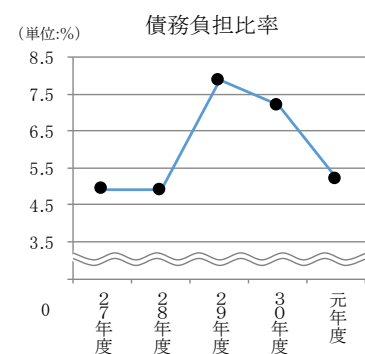
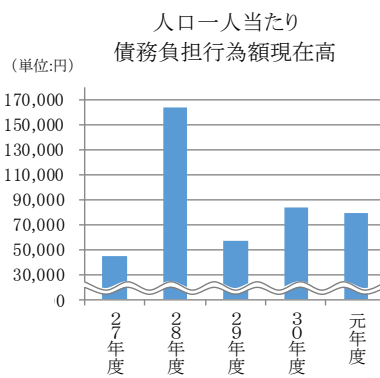
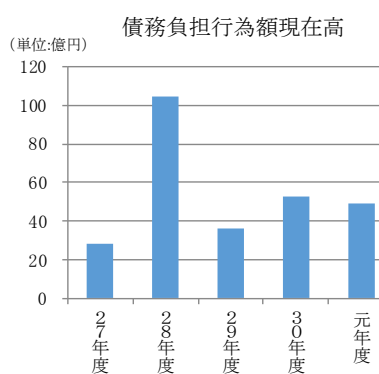
当年度の債務負担行為額の現在高は、49億4,170万1千円で、前年度と比較して3億783万2千円（5.9%）の減となっている。

人口一人当たりでは7万9,629円で、前年度と比較して3,914円（4.7%）の減となっている。また、債務負担比率は5.2%で、前年度と比較して2.0ポイント低下している。

債務負担行為額残高と債務負担比率推移表

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
債務負担行為額	現在高	千円	4,941,701	5,249,533	3,616,212	10,414,885	2,837,392
	人口一人当たり	円	79,629	83,543	57,116	163,302	44,265
債務負担比率		%	5.2	7.2	7.9	4.9	4.9

※ 比率は当該年度における債務負担支出額から特定財源を差し引いた額の標準財政規模に対する比率である。



Ⅱ 一般会計【別表３・４・５参照】

１ 概 要

歳入決算額は 311 億 1,852 万 4 千円で、予算額の 95.1%が収入され、前年度と比較して 13 億 4,010 万 7 千円（4.1%）の減、歳出決算額は 304 億 2,575 万 3 千円で、予算額の 93.0%が支出され、前年度と比較して 8 億 4,460 万 5 千円（2.7%）の減で、歳入歳出差引額は 6 億 9,277 万円の黒字となっている。

（１）歳入歳出決算額

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和元年度	32,722,022,178	31,118,523,741	95.1%	30,425,753,403	93.0%	692,770,338
平成 30 年度	33,114,074,299	32,458,631,139	98.0%	31,270,357,979	94.4%	1,188,273,160
対前年度増減	△ 392,052,121	△ 1,340,107,398		△ 844,604,576		△ 495,502,822
対前年度比率	98.8%	95.9%		97.3%		58.3%

（２）決算収支の推移

形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源 2 億 6,060 万 4 千円を控除した実質収支は 4 億 3,216 万 7 千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7 億 594 万 5 千円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 7 億 9,101 万円を加え、さらに同基金からの取崩額 4 億円を減じた実質単年度収支は 3 億 1,493 万 5 千円の赤字となっている。決算収支の推移は、次表のとおりである。

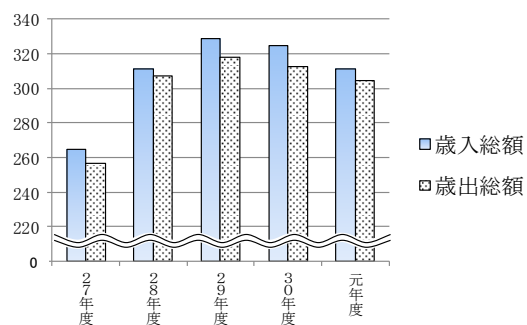
決 算 収 支 推 移 表

単位：円

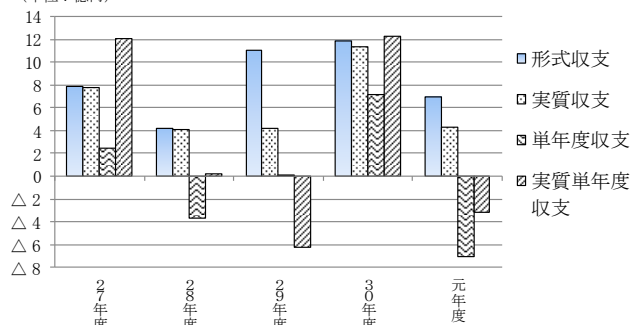
区 分	令和元年度		平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額
	決 算 額	前年度対比		
歳 入 総 額 A	31,118,523,741	95.9%	32,458,631,139	32,898,075,652
歳 出 総 額 B	30,425,753,403	97.3%	31,270,357,979	31,790,771,129
形 式 収 支 (A-B) C	692,770,338	58.3%	1,188,273,160	1,107,304,523
翌 年 度 繰 越 財 源 D	260,603,606	519.5%	50,161,178	688,613,299
実 質 収 支 (C-D) E	432,166,732	38.0%	1,138,111,982	418,691,224
単 年 度 収 支 F (実質収支－前年度実質収支)	△ 705,945,250	－	719,420,758	10,636,801
積 立 金 G	791,009,794	157.1%	503,387,479	216,056,487
繰 上 償 還 金 H	0	－	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	400,000,000	皆増	0	847,585,154
実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)	△ 314,935,456	－	1,222,808,237	△ 620,891,866

（注）積立金 G と積立金取崩額 I は、財政調整基金である。

(単位:億円)



(単位:億円)



2 歳 入

予算現額 327 億 2,202 万 2 千円に対し調定額は 314 億 6,605 万 6 千円で、収入済額は 311 億 1,852 万 4 千円となっており、2,839 万 6 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 3 億 1,913 万 6 千円を生じている。決算額の予算現額に対する執行率は 95.1%、調定額に対する収入率は 98.9%となっている。

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

単位:円

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
予 算 現 額 A	32,722,022,178	33,114,074,299	△ 392,052,121	98.8%
調 定 額 B	31,466,055,546	32,864,309,402	△ 1,398,253,856	95.7%
収 入 済 額 C	31,118,523,741	32,458,631,139	△ 1,340,107,398	95.9%
不 納 欠 損 額 D	28,395,881	29,846,956	△ 1,451,075	95.1%
収 入 未 済 額 B-C-D	319,135,924	375,831,307	△ 56,695,383	84.9%
執 行 率 C/A	95.1%	98.0%	△ 2.9%	-
収 入 率 C/B	98.9%	98.8%	0.1%	-

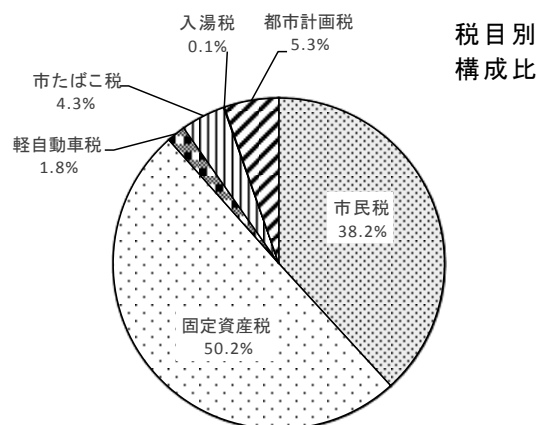
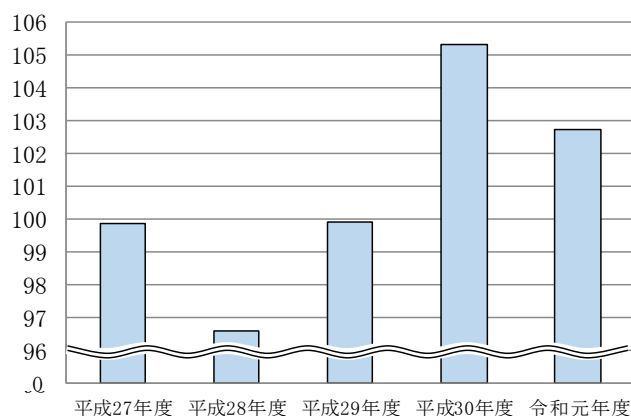
第1款 市 税【別表2参照】

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	10,098,678	10,436,066	10,269,209	12,541	154,315	98.4%
30	10,181,561	10,747,676	10,528,795	26,636	192,245	98.0%

予算現額 100 億 9,867 万 8 千円に対し調定額は 104 億 3,606 万 6 千円で、収入済額は 102 億 6,920 万 9 千円となっており、1,254 万 1 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 1 億 5,431 万 5 千円を生じている。

(単位：億円) 市税収入済額の推移



税目別決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円、%

区 分		令和元年度			平成30年度			対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	比 率
市 民 税	現	3,889,247	37.9	99.6	4,156,930	39.5	99.4	△ 267,683	93.6
	滞	35,093	0.3	42.3	39,234	0.4	39.1	△ 4,140	89.4
	計	3,924,341	38.2	98.4	4,196,163	39.9	98.0	△ 271,823	93.5
固 定 資 産 税	現	5,129,840	50.0	99.6	5,132,809	48.8	99.6	△ 2,969	99.9
	滞	28,070	0.3	31.7	33,060	0.3	29.3	△ 4,989	84.9
	計	5,157,911	50.2	98.5	5,165,869	49.1	98.0	△ 7,958	99.8
軽 自 動 車 税	現	183,113	1.8	98.4	177,238	1.7	98.1	5,875	103.3
	滞	2,969	0.0	30.5	3,251	0.0	30.5	△ 282	91.3
	計	186,082	1.8	95.0	180,489	1.7	94.3	5,593	103.1
市 た ば こ 税	現	444,364	4.3	100.0	438,337	4.2	100.0	6,027	101.4
入 湯 税	現	7,921	0.1	100.0	7,438	0.1	100.0	483	106.5
	滞	0	—	—	0	—	—	—	—
	計	7,921	0.1	100.0	7,438	0.1	100.0	483	106.5
都 市 計 画 税	現	541,890	5.3	99.4	534,877	5.1	99.2	7,012	101.3
	滞	4,823	0.0	32.7	5,621	0.1	30.8	△ 798	85.8
	計	546,713	5.3	97.7	540,499	5.1	97.0	6,214	101.1
合 計	現	10,196,375	99.3	99.6	10,447,630	99.2	99.4	△ 251,255	97.6
	滞	70,956	0.7	36.2	81,165	0.8	33.5	△ 10,209	87.4
	計	10,267,331	100.0	98.4	10,528,795	100.0	98.0	△ 261,464	97.5

当年度の決算額は、前年度と比較して2億6,146万4千円(2.5%)減少しており、これは主に市民税が減少したことによるものである。

決算額の調定額に対する収入率は、現年課税分が99.6%で前年度と比較して0.2%上昇し、滞納繰越分は36.2%で2.7%上昇しており、全体では98.4%で0.4%上昇している。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税が51億5,791万1千円で全体の50.2%を占め、次いで市民税が39億2,434万1千円で38.2%、

都市計画税が 5 億 4,671 万 3 千円で 5.3%及び市たばこ税が 4 億 4,436 万 4 千円で 4.3%などである。

ア 市民税

市民税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して 2 億 6,768 万 3 千円（6.4%）減少している。

法人税割が 2 億 3,463 万 2 千円（20.9%）減少したことが大きく影響している。これは、令和元年度の市内企業業績が、平成 30 年度に比べ大きく下がったことによるものである。

市民税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		令和元年度	平成 3 0 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
個人	均 等 割	108,649	108,721	△ 72	99.9%
	所 得 割	2,717,070	2,739,560	△ 22,490	99.2%
	計	2,825,719	2,848,281	△ 22,562	99.2%
法人	均 等 割	176,794	187,282	△ 10,488	94.4%
	法人税割	886,734	1,121,366	△ 234,632	79.1%
	計	1,063,528	1,308,649	△ 245,120	81.3%
市 民 税 合 計		3,889,247	4,156,930	△ 267,683	93.6%

イ 固定資産税

固定資産税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して 296 万 9 千円（0.1%）の減少となっている。

固定資産税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		令和元年度	平成 3 0 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
土 地		1,099,652	1,106,330	△ 6,678	99.4%
家 屋		1,741,772	1,700,257	41,515	102.4%
償 却 資 産		2,263,486	2,300,888	△ 37,402	98.4%
交 ・ 納 付 金		24,931	25,334	△ 403	98.4%
合 計		5,129,840	5,132,809	△ 2,969	99.9%

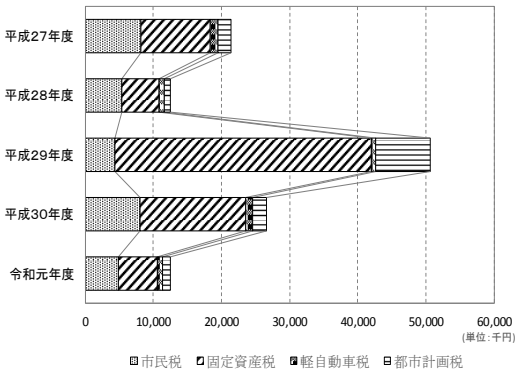
ウ 不納欠損処分

当年度決算において不納欠損処分された市税は総額 1,254 万 1 千円で、前年度と比較して 1,409 万 5 千円（52.9%）減少している。これは、平成 29 年度、平成 30 年度と続いた大口の滞納者の不納欠損処分が無かったことによる。

税目別不納欠損額の推移表

単位：千円

区 分	令和元年度		平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
	金 額	対前年度比	金 額	金 額	金 額	金 額
市 民 税	4,936	61.5%	8,020	4,410	5,336	8,214
固定資産税	5,690	36.7%	15,488	37,618	5,503	10,145
軽自動車税	736	65.4%	1,126	629	775	1,098
都市計画税	1,179	58.9%	2,002	7,947	921	1,981
合 計	12,541	47.1%	26,636	50,603	12,534	21,438



不納欠損の事由別明細及び年度比較表

単位: 件、円

税目		不納欠損の事由別分類						令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
		①地方税法 第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止後3年経過)		②地方税法 第15条の7第5項 (滞納処分の執行停止に係る即時消滅)		③地方税法 第18条第1項 (時効の完成)							
		件数	金額	件数	金額	件数	金額						
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
市民税		63	2,549,346	9	479,290	77	1,907,183	149	4,935,819	222	8,019,934	△ 73	△ 3,084,115
個人		63	2,549,346	9	479,290	77	1,907,183	149	4,935,819	216	7,233,434	△ 67	△ 2,297,615
法人		0	0	0	0	0	0	0	0	6	786,500	△ 6	△ 786,500
固定資産税		57	1,042,961	38	1,627,830	117	3,019,204	212	5,689,995	275	15,487,884	△ 63	△ 9,797,889
軽自動車税		35	206,000	1	4,000	143	526,356	179	736,356	247	1,126,398	△ 68	△ 390,042
都市計画税※1		44	242,074	23	378,240	98	558,696	165	1,179,010	168	2,002,059	△ 3	△ 823,049
合計		155	4,040,381	48	2,489,360	337	6,011,439	540	12,541,180	744	26,636,275	△ 204	△ 14,095,095
構成比		32.2%		19.8%		47.9%		100.0%					

※1 都市計画税の件数の数値は、固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計では控除した。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

第2款 地方譲与税

単位: 千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	193,900	181,704	181,704	100.0%	8,724	105.0%
30	185,000	172,980	172,980	100.0%	△ 2,353	98.7%

国税の一定割合を、市道延長、面積等により按分して譲与される地方譲与税の収入済額は1億8,170万4千円で、その内訳は地方揮発油譲与税3,861万4千円、自動車重量譲与税1億1,120万5千円及び特別とん譲与税2,799万5千円で、前年度と比較して872万4千円(5.0%)増加している。

第3款 利子割交付金

単位: 千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	20,000	11,320	11,320	100.0%	△ 8,501	57.1%
30	10,000	19,821	19,821	100.0%	△ 211	98.9%

県民税利子割額から交付される利子割交付金の収入済額は1,132万円で、前年度と比較して850万1千円(42.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

単位: 千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	30,000	32,797	32,797	100.0%	4,624	116.4%
30	25,000	28,173	28,173	100.0%	△ 8,652	76.5%

収入済額は3,279万7千円で、前年度と比較して462万4千円(16.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位: 千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	20,000	16,836	16,836	100.0%	△ 8,738	65.8%
30	15,000	25,574	25,574	100.0%	△ 13,535	65.4%

収入済額は1,683万6千円で、前年度と比較して873万8千円(34.2%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	1,050,000	1,044,378	1,044,378	100.0%	△ 59,722	94.6%
30	1,000,000	1,104,100	1,104,100	100.0%	46,222	104.4%

国勢調査人口等によって按分して交付されるもので、収入済額は10億4,437万8千円で、前年度と比較して5,972万2千円(5.4%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	63,000	65,885	65,885	100.0%	1,311	102.0%
30	65,000	64,574	64,574	100.0%	△ 1,199	98.2%

収入済額は6,588万5千円で、前年度と比較して131万1千円(2.0%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	25,000	27,420	27,420	100.0%	△ 24,662	52.6%
30	50,000	52,082	52,082	100.0%	3,951	108.2%

収入済額は2,742万円で、前年度と比較して2,466万2千円(47.4%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	8,400,000	8,104,000	8,104,000	100.0%	-	-

令和元年10月に自動車取得税が廃止され、自動車の燃費性能等に応じて課税される環境性能割が導入された。それに関する交付金である。

第10款 地方特例交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	238,229	139,312	139,312	100.0%	90,872	287.6%
30	48,440	48,440	48,440	100.0%	8,877	122.4%

収入済額は1億3,931万2千円で、前年度と比較して9,087万2千円(187.6%)増加している。

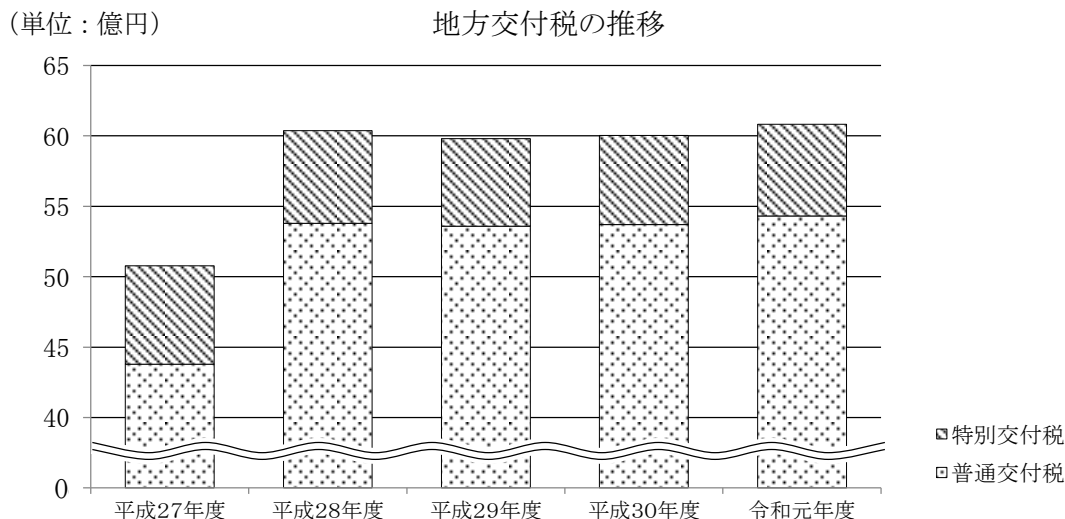
第11款 地方交付税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	6,101,291	6,083,249	6,083,249	100.0%	80,510	101.3%
30	6,040,132	6,002,739	6,002,739	100.0%	22,642	100.4%

収入済額は60億8,324万9千円で、前年度と比較して8,051万円(1.3%)増加している。普通交付税は合併算定替えの終了による段階的減少の5年目に当たる。

交付税の推移は、次表のとおりである。



第12款 交通安全対策特別交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	7,600	5,357	5,357	100.0%	△ 854	86.3%
30	7,600	6,211	6,211	100.0%	△ 966	86.5%

収入済額は535万7千円で、前年度と比較して85万4千円(13.7%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	218,635	232,805	219,223	94.2%	1,922	11,660
30	294,260	309,023	291,425	94.3%	284	17,314

収入済額は2億1,922万3千円で、前年度と比較して7,220万2千円(24.8%)減少している。これは主に高齢者福祉費負担金3,834万8千円及び保育所運営費負担金1億7,854万2千円である。

なお、調定額に対する収入率は94.2%で、保育所運営費負担金で192万2千円を不納欠損処分とし、収入未済額1,166万円を生じている。

保育所運営費負担金の収納状況は、次のとおりである。

保育所運営費負担金の収納状況

単位：千円

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	174,514	172,621	98.9%	0	1,893	△ 72,744
過年	16,032	5,921	36.9%	1,922	8,189	740
合計	190,545	178,542	93.7%	1,922	10,081	△ 72,005

第14款 使用料及び手数料

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	487,724	502,893	481,516	95.7%	0	21,377
30	533,525	549,356	529,612	96.4%	0	19,743

収入済額は4億8,151万6千円で、前年度と比較して4,809万6千円(9.1%)減少している。調定額に対する収入率は95.7%で、収入未済額2,137万7千円を生じている。

収入済額の主なものは、ケアセンターさんよう使用料1,694万4千円、保育所使用料5,321万7千円、急患診療所診察料2,829万9千円、野積場使用料1,503万3千円、公営住宅使用料1億7,699万9千円、塵芥処理手数料5,761万9千円及び汚泥処理手数料3,316万円などである。

収入未済額の主なものは、次表のとおりで保育所使用料159万7千円、公営住宅使用料1,944万3千円及び公営住宅駐車場使用料26万2千円などである。

保育所使用料、公営住宅使用料及び公営住宅駐車場使用料の収納状況

単位：千円

区 分		調定額(A)	収入済額(B)	収納率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
保 育 所 使 用 料	現年	52,600	51,934	98.7%	0	667	△ 24,315
	過年	2,214	1,283	58.0%	0	931	424
	合計	54,814	53,217	97.1%	0	1,597	△ 23,891
公 営 住 宅 使 用 料	現年	179,289	173,155	96.6%	0	6,134	△ 8,720
	過年	17,153	3,844	22.4%	0	13,309	863
	合計	196,442	176,999	90.1%	0	19,443	△ 7,857
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	現年	2,696	2,616	97.0%	0	80	△ 135
	過年	237	55	23.2%	0	182	△ 15
	合計	2,933	2,671	91.1%	0	262	△ 150

第15款 国庫支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	4,213,018	3,793,184	3,793,184	100.0%	322,892	109.3%
30	3,571,482	3,470,292	3,470,292	100.0%	△ 171,269	95.3%

収入済額は37億9,318万4千円で、前年度と比較して3億2,289万2千円(9.3%)増加している。

収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	前年度対比
国 庫 負 担 金	3,104,988	2,988,565	116,423	103.9%
民生費国庫負担金	3,090,370	2,981,793	108,577	103.6%
衛生費国庫負担金	2,790	2,170	620	128.6%
災害復旧費国庫負担金	11,828	4,602	7,226	257.0%
国 庫 補 助 金	654,498	471,550	182,948	138.8%
総務費国庫補助金	85,574	19,194	66,380	445.8%
民生費国庫補助金	153,843	103,566	50,277	148.5%
衛生費国庫補助金	10,458	6,888	3,570	151.8%
土木費国庫補助金	128,029	131,245	△ 3,216	97.5%
教育費国庫補助金	267,762	199,770	67,992	134.0%
農林水産業費国庫補助金	0	4,624	△ 4,624	皆減
災害復旧費国庫補助金	8,832	6,263	2,569	141.0%
委 託 金	33,698	10,176	23,522	331.1%
総務費委託金	25,000	444	24,556	5630.6%
民生費委託金	8,698	9,732	△ 1,034	89.4%
国庫支出金合計	3,793,184	3,470,292	322,892	109.3%

第16款 県支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	1,747,611	1,715,646	1,715,646	100.0%	41,821	102.5%
30	1,692,290	1,673,825	1,673,825	100.0%	△ 352,362	82.6%

収入済額は17億1,564万6千円で、前年度と比較して4,182万1千円(2.5%)増加している。収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	前年度対比
県 負 担 金	1,206,764	1,105,365	101,399	109.2%
総務費県負担金	0	0	0	—
民生費県負担金	1,193,616	1,099,215	94,401	108.6%
衛生費県負担金	3,692	3,342	350	110.5%
農林水産業費県負担金	9,456	2,808	6,648	336.8%
県 補 助 金	397,271	428,882	△ 31,611	92.6%
総務費県補助金	0	0	0	—
民生費県補助金	261,656	269,016	△ 7,360	97.3%
衛生費県補助金	2,429	2,663	△ 234	91.2%
農林水産業費県補助金	69,051	86,245	△ 17,194	80.1%
商工費県補助金	7,997	8,824	△ 827	90.6%
土木費県補助金	23,350	56,563	△ 33,213	41.3%
消防費県補助金	26,563	0	26,563	皆増
教育費県補助金	6,225	5,571	654	111.7%
委 託 金	111,611	139,578	△ 27,967	80.0%
総務費委託金	100,965	118,249	△ 17,284	85.4%
民生費委託金	488	629	△ 141	77.5%
衛生費委託金	0	0	0	—
農林水産業費委託金	8	9,766	△ 9,758	0.1%
土木費委託金	87	67	20	130.3%
教育費委託金	0	820	△ 820	皆減
移譲事務委託金	10,063	10,047	16	100.2%
県支出金合計	1,715,646	1,673,825	41,821	102.5%

第 17 款 財産収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	26,333	31,667	29,720	93.9%	0	1,947
30	115,033	110,760	108,813	98.2%	0	1,947

収入済額は 2,972 万円で、前年度と比較して 7,909 万 3 千円（72.7%）減少している。調定額に対する収入率は 93.9%で、収入未済額 194 万 7 千円を生じている。収入の主なものは、土地建物貸付収入 1,137 万 2 千円及び土地売払収入 1,429 万 8 千円などである。

収入未済額は、土地建物貸付料の過年度未納分である。

第 18 款 寄附金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	97,471	93,100	93,100	100.0%	△ 16,849	84.7%
30	112,612	109,949	109,949	100.0%	64,966	244.4%

収入済額は 9,310 万円で、前年度と比較して 1,684 万 9 千円（15.3%）減少している。主なものは、ふるさと寄附金の 8,963 万円である。

第 19 款 繰入金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	920,339	524,222	524,222	100.0%	167,175	146.8%
30	385,348	357,047	357,047	100.0%	△ 1,049,087	25.4%

収入済額は 5 億 2,422 万 2 千円で、前年度と比較して 1 億 6,717 万 5 千円（46.8%）増加している。主な繰入金は、まちづくり魅力基金繰入金 3,123 万 5 千円、ふるさと支援基金繰入金 4,285 万 2 千円及び公立大学法人運営基金繰入金 3,754 万 5 千円などである。なお、財源不足により財政調整基金から 4 億円を繰り入れている。

第 20 款 繰越金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	1,188,272	1,188,273	1,188,273	100.0%	80,968	107.3%
30	110,734	1,107,305	1,107,305	100.0%	685,418	262.5%

収入済額は 11 億 8,827 万 3 千円で、前年度と比較して 8,096 万 8 千円（7.3%）増加している。

第 2 1 款 諸収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	910,360	899,676	755,906	84.0%	13,933	129,836
30	580,134	730,030	582,521	79.8%	2,927	144,582

収入済額は 7 億 5,590 万 6 千円で、前年度と比較して 1 億 7,338 万 5 千円（29.8%）増加している。調定額に対する収入率は 84.0%で、生活保護費返還金を 1,393 万 3 千円不納欠損処分とし、収入未済額 1 億 2,983 万 6 千円を生じている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金 5,517 万 8 千円、金融機関預託金元金収入 1 億 4,000 万円、商工組合中央金庫貸付金元利収入 2,500 万 3 千円、地域総合整備資金貸付金元金収入 4,137 万 8 千円、福祉医療助成費高額療養費 6,497 万 7 千円、リサイクル事業収益金 3,930 万 1 千円、港湾管理費 2,429 万 2 千円及びプレミアム付商品券購入者負担金 9,979 万 2 千円などである。

収入未済額の主なものは、福祉援護資金貸付金元利収入 1,350 万 4 千円、災害援護資金貸付金元利収入 3,664 万 1 千円及び生活保護費返還金 7,533 万 3 千円などである。

収入未済額の推移及び主なものは、次表のとおりである。

福祉援護資金貸付金等収入未済額の推移表

単位：千円

区 分	平成元年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
福祉援護資金貸付金	13,504	14,785	16,036	△ 1,281	91.3%
災害援護資金貸付金	36,641	36,473	36,191	169	100.5%
生活保護費返還金	75,333	88,826	88,797	△ 13,494	84.8%

第 2 2 款 市債

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
元	5,056,161	4,432,161	4,432,161	100.0%	△ 1,742,192	71.8%
30	7,074,353	6,174,353	6,174,353	100.0%	△ 186,705	97.1%

収入済額は 44 億 3,216 万 1 千円で、前年度と比較して 17 億 4,219 万 2 千円（28.2%）減少している。これは主に庁舎整備事業債、市民館整備事業債、衛生施設災害復旧事業債などの増加があったものの、大学校舎整備事業債、火葬場整備事業債、保育所施設整備事業債及び治水対策事業債などの減少によるものである。

市債の内容は、次表のとおりである。

市債発行額の年度比較表

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	前年度対比
総 務 債	1,217,600	2,227,500	△ 1,009,900	54.7%
民 生 債	25,600	123,000	△ 97,400	20.8%
衛 生 債	142,200	846,300	△ 704,100	16.8%
農 林 水 産 業 債	34,800	24,800	10,000	140.3%
土 木 債	615,900	301,800	314,100	204.1%
教 育 債	1,415,400	1,414,600	800	100.1%
臨時財政対策債	947,661	1,231,753	△ 284,092	76.9%
災 害 復 旧 債	22,600	4,600	18,000	491.3%
商 工 債	10,400	0	10,400	皆増
合 計	4,432,161	6,174,353	△ 1,742,192	71.8%

(1) 財源別決算状況

ア 自主財源及び依存財源

歳入決算額を調達内容で基準分類したものが自主財源及び依存財源であり、款別年度比較は次表のとおりとなっている。

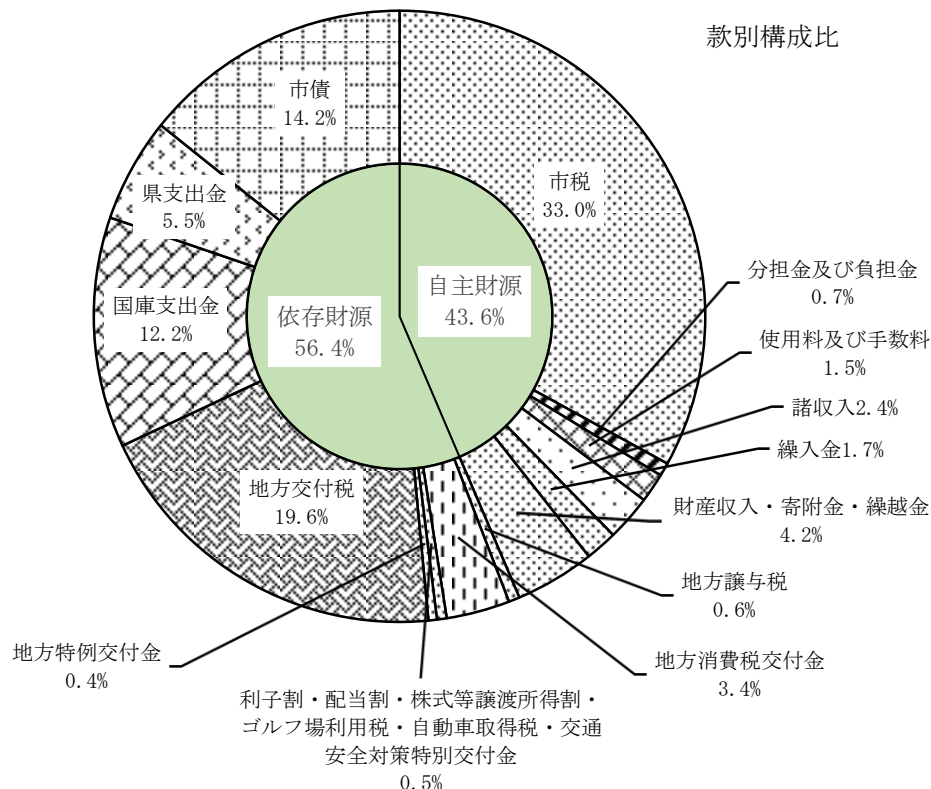
自主財源は135億6,117万1千円で、前年度と比較して5,429万6千円(0.4%)減少し、依存財源は175億4,924万9千円で、前年度と比較して12億9,391万5千円(6.9%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源は43.6%、依存財源は56.4%で、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して1.7%上昇している。

自主財源及び依存財源別年度比較表

単位：千円

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自主財源	市 税	10,269,209	33.0%	10,528,795	32.4%	97.5%
	分担金及び負担金	219,223	0.7%	291,425	0.9%	75.2%
	使用料及び手数料	481,516	1.5%	529,612	1.6%	90.9%
	諸 収 入	755,906	2.4%	582,521	1.8%	129.8%
	繰 入 金	524,222	1.7%	357,047	1.1%	146.8%
	財産収入・寄附金・繰越金	1,311,093	4.2%	1,326,066	4.1%	98.9%
	計	13,561,171	43.6%	13,615,467	41.9%	99.6%
依存財源	地 方 譲 与 税	181,704	0.6%	172,980	0.5%	105.0%
	地方消費税交付金	1,044,378	3.4%	1,104,100	3.4%	94.6%
	利子割・配当割・株式等譲渡所得割・ゴルフ場利用税・自動車取得税・交通安全対策特別交付金	159,615	0.5%	196,435	0.6%	81.3%
	地方特例交付金	139,312	0.4%	48,440	0.1%	287.6%
	地 方 交 付 税	6,083,249	19.6%	6,002,739	18.5%	101.3%
	国 庫 支 出 金	3,793,184	12.2%	3,470,292	10.7%	109.3%
	県 支 出 金	1,715,646	5.5%	1,673,825	5.2%	102.5%
	市 債	4,432,161	14.2%	6,174,353	19.0%	71.8%
	計	17,549,249	56.4%	18,843,164	58.1%	93.1%
合 計		31,110,420	100.0%	32,458,631	100.0%	95.8%



イ 一般財源及び特定財源

今年度の一般財源の収入額は 206 億 8,167 万 6 千円で、前年度と比較して 6 億 1,816 万 9 千円 (3.1%) 増加し、構成比率は 66.5%となっている。

これは主に市税、地方消費税交付金、財産収入及び市債が減少したものの、財政調整基金からの繰入れ、前年度繰越金が増加したためである。

特定財源の収入額は 104 億 3,684 万 8 千円で、前年度と比較して 19 億 5,827 万 6 千円 (15.8%) 減少し、構成比率は 33.5%となっている。これは主に国庫支出金、県支出金が増加したものの、繰入金、繰越金及び市債の大幅な減少によるものである。

一般財源及び特定財源別年度比較表

単位：千円

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 財 源	20,681,676	66.5%	20,063,507	61.8%	618,169	103.1%
特 定 財 源	10,436,848	33.5%	12,395,124	38.2%	△ 1,958,276	84.2%
合 計	31,118,524	100.0%	32,458,631	100.0%	△ 1,340,107	95.9%

3 歳 出

予算現額 327 億 2,202 万 2 千円に対し、支出済額は 304 億 2,575 万 3 千円、執行率は 93.0%で、前年度と比較して 8 億 4,460 万 5 千円 (2.7%) 減少し、繰越明許費として 8 億 8,653 万 2 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 14 億 973 万 7 千円を生じている。

(1) 款別決算状況【別表5－1参照】

款別決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

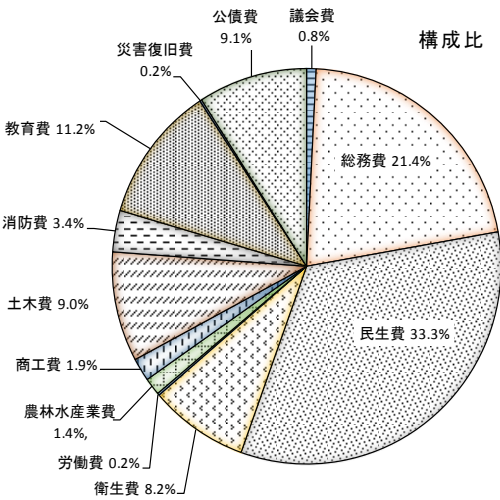
単位：円

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	前年度対比
予 算 現 額 A	32,722,022,178	33,114,074,299	△ 392,052,121	98.8%
支 出 済 額 B	30,425,753,403	31,270,357,979	△ 844,604,576	97.3%
執 行 率 B/A	93.0%	94.4%	△ 1.4%	-
翌年度繰越額 C	886,531,700	958,880,178	△ 72,348,478	92.5%
不 用 額 A-B-C	1,409,737,075	884,836,142	524,900,933	159.3%

款別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和元年度		平成30年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	239,707	0.8%	231,936	0.7%
総 務 費	6,517,400	21.4%	7,727,234	24.7%
民 生 費	10,121,027	33.3%	9,804,655	31.4%
衛 生 費	2,507,439	8.2%	2,882,145	9.2%
労 働 費	52,130	0.2%	56,437	0.2%
農林水産業費	429,934	1.4%	450,078	1.4%
商 工 費	573,494	1.9%	410,233	1.3%
土 木 費	2,732,831	9.0%	2,444,296	7.8%
消 防 費	1,033,601	3.4%	1,029,251	3.3%
教 育 費	3,406,431	11.2%	3,334,582	10.7%
災 害 復 旧 費	49,244	0.2%	15,942	0.1%
公 債 費	2,762,516	9.1%	2,883,567	9.2%
計	30,425,753	100.0%	31,270,358	100.0%



第1款 議会費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
議 会 費	246,217	239,707	97.4%	0	6,510	7,771	103.4%

予算現額2億4,621万7千円に対し、支出済額は2億3,970万7千円、執行率は97.4%で、前年度と比較して777万1千円(3.4%)増加している。

第2款 総務費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
総 務 管 理 費	4,630,484	4,154,110	89.7%	63.7%	21,815	454,559	1,311,006	146.1%
徴 税 費	233,776	203,255	86.9%	3.1%	0	30,521	△ 9,287	95.6%
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	187,303	169,514	90.5%	2.6%	0	17,789	41,155	132.1%
選 挙 費	64,716	64,019	98.9%	1.0%	0	697	28,204	178.7%
統 計 調 査 費	14,638	14,046	96.0%	0.2%	0	591	1,860	115.3%
監 査 委 員 費	19,267	19,135	99.3%	0.3%	0	132	△ 295	98.5%
大 学 費	1,976,722	1,893,322	95.8%	29.1%	62,822	20,578	△ 2,582,477	42.3%
計	7,126,905	6,517,400	91.4%	100.0%	84,637	524,868	△ 1,209,834	84.3%

予算現額 71 億 2,690 万 5 千円に対し、支出済額は 65 億 1,740 万円、執行率は 91.4%で、前年度と比較して 12 億 983 万 4 千円（15.7%）減少している。

これは主に総務管理費で市民館整備事業や、財政調整基金積立金、ふるさと支援基金積立金及び戸籍住民基本台帳費でシステム改修委託料が増加したものの、大学費で山口東京理科大学薬学部増築工事等が減少したためである。

なお、繰越明許費として本庁舎改修事業費 650 万円、プレミアム付商品券事業 1,531 万 5 千円及び山口東京理科大学外構整備工事等に 6,282 万 2 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 5 億 2,486 万 8 千円を生じている。

第 3 款 民生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
社会福祉費	5,017,816	4,899,901	97.7%	48.4%	0	117,915	180,837	103.8%
児童福祉費	4,018,007	3,866,403	96.2%	38.2%	0	151,604	114,758	103.1%
生活保護費	1,393,857	1,350,058	96.9%	13.3%	0	43,799	20,655	101.6%
災害救助費	4,994	4,664	93.4%	0.0%	0	330	121	102.7%
計	10,434,674	10,121,027	97.0%	100.0%	0	313,647	316,371	103.2%

予算現額 104 億 3,467 万 4 千円に対し、支出済額は 101 億 2,102 万 7 千円、執行率は 97.0%で、前年度と比較して 3 億 1,637 万 1 千円（3.2%）増加している。

これは主に社会福祉費で、国民健康保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金が増加したためである。なお不用額 3 億 1,364 万 7 千円を生じている。

第 4 款 衛生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
保健衛生費	1,689,282	1,581,216	93.6%	63.1%	52,779	55,287	△ 411,035	79.4%
清掃費	979,995	926,223	94.5%	36.9%	0	53,772	36,329	104.1%
計	2,669,277	2,507,439	93.9%	100.0%	52,779	109,059	△ 374,707	87.0%

予算現額 26 億 6,927 万 7 千円に対し、支出済額は 25 億 743 万 9 千円、執行率は 93.9%で、前年度と比較して 3 億 7,470 万 7 千円（13.0%）減少している。

これは主に保健衛生費で病院事業会計繰出金の増加があったものの、新火葬場整備事業費が減少したためである。

なお、繰越明許費として新火葬場整備事業外構工事 5,277 万 9 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 1 億 905 万 9 千円を生じている。

第5款 労働費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
労働諸費	56,673	52,130	92.0%	0	4,543	△ 4,307	92.4%

予算現額 5,667 万 3 千円に対し、支出済額は 5,213 万円、執行率は 92.0% で、前年度と比較して 430 万 7 千円（7.6%）減少している。

これは主に労働会館空調設備更新が終了したためである。

第6款 農林水産業費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
農業費	351,141	334,167	95.2%	77.7%	4,400	12,575	△ 20,644	94.2%
林業費	30,485	28,027	91.9%	6.5%	0	2,457	4,451	118.9%
水産業費	68,579	67,740	98.8%	15.8%	0	839	△ 3,951	94.5%
計	450,205	429,934	95.5%	100.0%	4,400	15,871	△ 20,144	95.5%

予算現額 4 億 5,020 万 5 千円に対し、支出済額は 4 億 2,993 万 4 千円、執行率は 95.5% で、前年度と比較して 2,014 万 4 千円（4.5%）減少している。

これは主に林業費で森林環境整備基金積立金の皆増、水産業費で計画策定委託料の皆減、農業費で主に農業集落排水事業特別会計繰出金が皆減したためである。

なお、繰越明許費として県営土地改良事業費 440 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 1,587 万 1 千円を生じている。

第7款 商工費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
商工費	639,566	573,494	89.7%	15,031	51,041	163,262	139.8%

予算現額 6 億 3,956 万 6 千円に対し、支出済額は 5 億 7,349 万 4 千円、執行率は 89.7% で、前年度と比較して 1 億 6,326 万 2 千円（39.8%）増加している。

これは主に用地取得奨励金、工場設置奨励金の増加や、小野田・楠企業団地防火水槽設置工事の皆増のためである。なお、繰越明許費として、小野田・楠企業団地防火水槽整備事業費 1,503 万 1 千円を翌年度へ繰越し、不用額 5,104 万 1 千円を生じている。

第8款 土木費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
土木管理費	64,981	64,471	99.2%	2.4%	0	510	24,363	160.7%
道路橋りょう費	398,400	303,196	76.1%	11.1%	75,988	19,216	△ 36,594	89.2%
河川費	501,693	436,588	87.0%	16.0%	52,000	13,105	232,640	214.1%
港湾費	40,750	39,864	97.8%	1.5%	0	886	△ 6,096	86.7%
都市計画費	1,748,444	1,707,831	97.7%	62.5%	30,543	10,070	70,690	104.3%
住宅費	186,704	180,879	96.9%	6.6%	0	5,825	3,532	102.0%
計	2,940,973	2,732,831	92.9%	100.0%	158,531	49,612	288,535	111.8%

予算現額 29 億 4,097 万 3 千円に対し、支出済額は 27 億 3,283 万 1 千円、執行率は 92.9%で、前年度と比較して 2 億 8,835 万 5 千円（11.8%）増加している。

これは主に、河川費で東下津地区内水対策事業に係る工事請負費が増加したためである。

なお、繰越明許費として道路橋りょう費で調査設計委託料 3,904 万円、工事請負費 3,694 万 8 千円、河川費で東下津地区内水対策施設整備事業費 5,200 万円及び都市計画費で小野田駅前地区都市再生整備計画事業費 3,054 万 3 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 4,961 万 2 千円を生じている。

第 9 款 消防費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
消 防 費	1,047,104	1,033,601	98.7%	0	13,503	25,086	102.5%

予算現額 10 億 4,710 万 4 千円に対し、支出済額は 10 億 3,360 万 1 千円、執行率は 98.7%で、前年度と比較して 2,508 万 6 千円（2.5%）増加している。

これは主に非常備消防費で小型動力ポンプ、消防ポンプ自動車の購入、常備消防費で宇部・山陽小野田消防組合費分担金が増加したためである。

第 10 款 教育費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
教 育 総 務 費	395,227	370,838	93.8%	10.9%	0	24,389	14,686	104.1%
小 学 校 費	2,056,697	1,520,526	73.9%	44.6%	381,061	155,110	633,806	171.5%
中 学 校 費	517,089	277,022	53.6%	8.1%	181,773	58,294	68,244	132.7%
幼 稚 園 費	78,796	75,079	95.3%	2.2%	0	3,717	△ 33,113	69.4%
社 会 教 育 費	765,119	737,141	96.3%	21.6%	0	27,978	217,639	141.9%
保 健 体 育 費	446,742	425,825	95.3%	12.5%	0	20,917	△ 829,414	33.9%
計	4,259,670	3,406,431	80.0%	100.0%	562,834	290,405	71,848	102.2%

予算現額 42 億 5,967 万円に対し、支出済額は 34 億 643 万 1 千円、執行率は 80.0%で、前年度と比較して 7,184 万 8 千円（2.2%）増加している。

これは主に保健体育費で学校給食センター整備事業に係る工事請負費の皆減にもかかわらず、小学校費、中学校費及び幼稚園費の空調機器等整備事業の実施や埴生小・中学校整備事業、埴生地区複合施設整備事業における工事請負費等が増加したためである。

なお、繰越明許費として小学校情報通信ネットワーク等整備事業費 3 億 8,106 万 1 千円、中学校情報通信ネットワーク等整備事業費 1 億 8,177 万 3 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 2 億 9,040 万 5 千円を生じている。

第 1 1 款 災害復旧費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
鉦 害 復 旧 費	90	39	43.1%	0.1%	0	51	△ 5	87.9%
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	24,843	16,556	66.6%	33.6%	4,400	3,887	16,059	3334.1%
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	8,056	3,463	43.0%	7.0%	3,920	673	364	111.8%
厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	30,800	29,186	94.8%	59.3%	0	1,614	19,884	313.7%
計	63,789	49,244	77.2%	100.0%	8,320	6,225	36,302	308.9%

予算現額 6,378 万 9 千円に対し、支出済額は 4,924 万 4 千円、執行率は 77.2%で、前年度と比較して 3,630 万 2 千円（208.9%）増加している。

なお、繰越明許費として公共土木施設災害復旧事業費 440 万円、農業施設災害復旧事業費 392 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 622 万 5 千円を生じている。

第 1 2 款 公債費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
公 債 費	2,768,147	2,762,516	99.8%	0	5,631	△ 121,051	95.8%

予算現額 27 億 6,814 万 7 千円に対し、支出済額は 27 億 6,251 万 6 千円、執行率は 99.8%で、前年度と比較して 1 億 2,105 万 1 千円（4.2%）減少している。

第 1 3 款 予備費

単位：千円

項	当初予算額	充用額	不用額
予 備 費	50,000	31,178	18,822

当年度の予備費充用額は 3,117 万 8 千円で、2 款総務費へ 818 万 1 千円、3 款民生費へ 1,262 万 4 千円、6 款農林水産費へ 343 万 3 千円、8 款土木費へ 371 万 6 千円及び 10 款教育費 322 万 4 千円を充用しており、不用額は 1,882 万 2 千円である。

(2) 節別決算状況【別表 4－1 参照】

歳出決算額を節別に分類集計し、前年度と比較したものが別表 4 であり、主な費目を支出額の多い順に挙げると、次表のとおりである。

節別決算状況

単位：千円

節	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	順位	支出額	順位	支出額	増減	比率
負担金補助及び交付金	1	4,973,584	2	4,618,588	354,995	107.7%
扶 助 費	2	4,616,258	3	4,544,758	71,500	101.6%
工 事 請 負 費	3	4,410,757	1	4,684,808	△ 274,051	94.2%
委 託 料	4	3,439,911	5	3,300,268	139,643	104.2%
償還金利子及び割引料	5	2,823,613	6	3,061,731	△ 238,117	92.2%
繰 出 金	6	2,588,398	4	3,339,868	△ 751,470	77.5%
給 料	7	1,714,073	7	1,767,553	△ 53,479	97.0%
職 員 手 当 等	8	1,342,269	8	1,350,995	△ 8,726	99.4%
積 立 金	9	898,314	10	832,866	65,447	107.9%
需 用 費	10	772,623	11	749,869	22,754	103.0%
共 済 費	11	650,642	12	652,465	△ 1,822	99.7%
備 品 購 入 費	12	387,177	9	1,235,812	△ 848,635	31.3%
投 資 及 び 出 資 金	13	384,568	26	0	384,568	皆増
補償補填及び賠償金	14	292,307	20	42,852	249,455	682.1%
賃 金	15	276,499	13	264,625	11,874	104.5%

(3) 使途別決算状況【別表5－1参照】

節別決算額を人件費（節費目1～6）、物件費・その他の経費（同7～28）に款別集計し、年度比較を示したものが別表5－1である。

人件費は39億6,719万5千円で、前年度と比較して2,607万8千円(0.7%)増加し、物件費等その他経費は264億5,855万8千円で、前年度と比較して8億7,068万3千円（3.2%）減少している。

4 財 産

(1) 公有財産（決算年度末）

財産の年度末現在高及び対前年度比較は、次表のとおりである。

財産一覧表

区 分		単位	前 年 度 末	決 算 年 度 末	比 較 増 減
土 地	本庁舎等行政機関	㎡	109,333.76	110,193.64	859.88
	学校等公共用財産	㎡	2,634,077.79	2,577,703.20	△ 56,374.59
	山 林 等 そ の 他	㎡	3,873,422.78	3,872,481.66	△ 941.12
	計	㎡	6,616,834.33	6,560,378.50	△ 56,455.83
建 物	本庁舎等行政機関	㎡	36,181.84	37,205.06	1,023.22
	学校等公共用財産	㎡	282,431.31	275,089.28	△ 7,342.03
	そ の 他	㎡	6,382.56	6,262.81	△ 119.75
	計	㎡	324,995.71	318,557.15	△ 6,438.56
有 価 証 券		千円	10,000	10,000	0
出 資 に よ る 権 利		千円	4,247,765	4,247,765	0
物 品		件	721	757	36
債 権		千円	632,372	582,654	△ 49,718
基 金	有 価 証 券	千円	300	300	0
	証 紙	千円	5,400	4,800	△ 600
	現 金	千円	10,012,915	10,957,497	944,583
	貸 付 金	千円	718	718	0

ア 土地

当年度末現在で 656 万 378.50 ㎡保有している。

イ 建物

当年度末現在で 31 万 8,557.15 ㎡保有している。

ウ 有価証券

当年度末現在で 1,000 万円保有している。

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 42 億 4,776 万 5 千円である。

(2) 物品

1 物品 100 万円以上の物品の年度末現在高は 757 件となっている。

(3) 債権

市民税特別徴収税額令和 2 年度調定分 3 億 6,367 万 5 千円、災害援護資金 253 万 2 千円、地域総合整備資金貸付金 2 億 1,644 万 7 千円を保有している。

(4) 基金

ア 有価証券（教育文化振興基金）

山口放送株式会社の株券 30 万円を有し、前年度と変わっていない。

イ 現金

財政調整基金ほか 22 種の基金を有し、決算年度末現在高は 109 億 5,749 万 7 千円である。

現金の決算年度末現在高及び出納閉鎖時現在高は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高
財 政 調 整 基 金	3,785,808,131	863,370,246	4,649,178,377	4,470,176,129
減 債 基 金	567,324,330	6,187	567,330,517	567,330,517
地 域 福 祉 基 金	33,926,357	△ 33,926,357	0	-
ま ち づ く り 魅 力 基 金	1,385,979,215	△ 42,597,855	1,343,381,360	1,312,148,783
公 共 施 設 整 備 基 金	23,008,078	2,158	23,010,236	23,010,236
退 職 手 当 基 金	667,557,073	70,007,958	737,565,031	737,565,031
労 働 施 設 積 立 基 金	34,977,518	347	34,977,865	34,977,865
津布田一丁田地区かんがい排水施設 維持管理運営基金	57,138,261	△ 299,433	56,838,828	56,551,526
新 幹 線 厚 狭 駅 整 備 基 金	60,241,594	5,963	60,247,557	60,247,557
新山野井工業団地かんがい揚水施設 維持管理基金	17,929,071	△ 38,575	17,890,496	17,852,300
交 通 遺 児 基 金	13,244,941	1,218	13,246,159	13,246,159
教 育 文 化 振 興 基 金	153,628,200	△ 194	153,628,006	153,552,725
国 民 健 康 保 険 基 金	1,042,368,457	103,900,145	1,146,268,602	1,029,702,457
介 護 給 付 費 準 備 基 金	507,195,427	47,217,092	554,412,519	554,412,519
山 陽 小 型 自 動 車 競 走 場 施設改善基金	447,347,082	29,458,672	476,805,754	513,352,122
小 型 自 動 車 競 走 事 業 財政調整基金	115,965,174	1,156	115,966,330	117,267,174
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 基 金	889,916	8	889,924	889,924
ふ る さ と 支 援 基 金	137,543,683	△ 5,687,822	131,855,861	178,632,684
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	600,000	600,000	1,200,000	800,000
江 汐 公 園 施 設 整 備 基 金	75,369,055	5,499,305	80,868,360	80,868,360
公 立 大 学 法 人 運 営 基 金	871,591,363	△ 94,882,983	776,708,380	741,163,755
森 林 環 境 整 備 基 金	0	1,945,006	1,945,006	128,006
小 計	9,999,632,926	944,582,242	10,944,215,168	10,663,875,829
国 保 ・ 介 護 貸 付 基 金	13,282,000	0	13,282,000	13,282,000
合 計	10,012,914,926	944,582,242	10,957,497,168	10,677,157,829

5 基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用する基金は、県収入証紙購入基金ほか 2 基金で、いずれも運用状況を示す書類については、計数は正確であり、運用状況は適切であると認められた。

ア 県収入証紙購入基金

当該基金は、600 万円を原資として、山口県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用状況は次表のとおりである。

なお、売りさばき手数料及び預金利子 41 万 6 千円は一般会計（諸収入）に収入されている。

県収入証紙購入基金運用状況

単位：千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高	出納閉鎖時 現 在 高
		増	減		
証 紙	5,400	12,750	13,350	4,800	5,200
現 金	600	13,350	12,750	1,200	800

イ 貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況は次表のとおりで、いずれも本年度中の増減はなかった。

貸付金運用状況

単位：千円

区 分	基金額	貸付金額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000	718	9,282	9,282
介護保険高額介護サービス費等 貸付基金	4,000	0	4,000	4,000
合 計	14,000	718	13,282	13,282

Ⅲ 駐車場事業特別会計

1 歳 入【別表３－２参照】

予算現額 3,153 万 1 千円に対して、調定額、収入済額は共に 3,128 万 1 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 99.2%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 2,195 万 6 千円、繰越金 928 万円である。

2 歳 出

予算現額 3,153 万 1 千円に対して支出済額は 862 万 5 千円で、予算現額の 27.4%が執行され、不用額 2,290 万 6 千円を生じている。

歳出は、駐車場事業費 862 万 5 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 2,265 万 6 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

年間利用台数及び年間使用料等の状況は次表のとおりで、当年度は前年度と比較して利用台数は 899 台（1.8%）増加し、年間使用料は 60 万 7 千円（2.8%）増加している。

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	前年度対比
厚狭駅 南口 駐車場	収 容 台 数 (台)	190	190	0	100.0%
	年 間 利 用 台 数 (台)	52,162	51,263	899	101.8%
	営 業 日 数 (日)	366	365	1	100.3%
	1日平均利用台数 (台)	142.5	140.4	2	101.5%
	年 間 使 用 料 (円)	21,951,260	21,344,190	607,070	102.8%

IV 国民健康保険特別会計

1 歳 入【別表3－2参照】

予算現額 74 億 2,774 万 6 千円、調定額 77 億 5,426 万円 4 千円に対して、収入済額は 74 億 3,808 万 4 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 100.1%、調定額に対する収入率は 95.9%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 国民健康保険料

予算現額 10 億 6,634 万 8 千円に対して 14 億 1,023 万 4 千円が調定され、収入済額は 10 億 9,970 万 5 千円で、2,312 万円が不納欠損処分され、収入未済額は 2 億 8,740 万 9 千円となっている。収入済額は調定額の 78.0%で、歳入総額に占める割合は 14.8%である。

国民健康保険料の収納状況

単位：千円

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	30年度
現 年 度 分	医 療 給 付 費	795,738	751,441	0	44,298	94.4%	93.0%
	後期高齢者支援金分	232,890	219,897	0	12,993	94.4%	93.0%
	介 護 納 付 金	57,332	51,665	0	5,667	90.1%	87.0%
	計	1,085,960	1,023,003	0	62,957	94.2%	92.7%
滞 納 繰 越 分	医 療 給 付 費	218,735	52,122	15,002	151,610	23.8%	21.4%
	後期高齢者支援金分	68,159	16,264	4,815	47,080	23.9%	21.6%
	介 護 納 付 金	37,380	8,316	3,302	25,761	22.2%	18.8%
	計	324,274	76,702	23,120	224,452	23.7%	21.2%
合 計		1,410,234	1,099,705	23,120	287,409	78.0%	76.2%

イ 国民健康保険税

滞納繰越分として 312 万 6 千円が調定され、収入済額は 80 万 8 千円で、12 万円が不納欠損処分され、収入未済額は 219 万 8 千円となっている。不納欠損処分は、地方税法第 18 条の規定により時効となったものである。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は料と税及び諸収入で 2,372 万 5 千円となり、前年度と比較

して 384 万 8 千円 (19.4%) 増加している。また、収入未済額は料と税及び諸収入で 2 億 9,245 万 5 千円とされ、前年度と比較して 3,849 万 4 千円 (11.6%) 減少している。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和元年度 上段: 予算現額 下段: 調定額	令和元年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	平成30年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
国 民 健 康 保 険 料	1,066,348 1,410,234	1,099,705	14.8%	1,108,895	△ 9,190	99.2%
国 民 健 康 保 険 税	30 3,126	808	0.0%	210	598	385.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	610 719	719	0.0%	694	25	103.6%
国 庫 支 出 金	1,885 1,885	1,885	0.0%	103	1,782	1830.1%
災害臨時特例補助金	1,885 1,885	1,885	0.0%	103	1,782	1830.1%
財 政 調 整 交 付 金 ほ か	0 0	0	—	0	0	—
療 養 給 付 費 交 付 金	0 0	0	—	0	0	—
前 期 高 齢 者 交 付 金	0 0	0	—	0	0	—
県 支 出 金	5,420,219 5,397,748	5,397,748	72.6%	5,329,597	68,151	101.3%
保 険 給 付 費 等 交 付 金	5,420,219 5,397,748	5,397,748	72.6%	5,329,597	68,151	101.3%
財 政 調 整 交 付 金 ほ か	0 0	0	—	0	0	—
共 同 事 業 交 付 金	0 0	0	—	0	0	—
財 産 収 入	11 11	11	0.0%	10	2	116.4%
繰 入 金	810,786 804,913	804,913	10.8%	583,052	221,860	138.1%
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	331,434 331,431	331,431	4.5%	334,485	△ 3,054	99.1%
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	111,470 108,336	108,336	1.5%	100,824	7,511	107.4%
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	9,800 7,111	7,111	0.1%	6,799	312	104.6%
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	94,097 94,097	94,097	1.3%	95,510	△ 1,413	98.5%
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	28,141 28,094	28,094	0.4%	27,808	287	101.0%
国 民 健 康 保 険 基 金 繰 入 金	235,844 235,844	235,844	3.2%	17,626	218,218	1338.0%
繰 越 金	115,554 115,554	115,554	1.6%	167,425	△ 51,871	69.0%
諸 収 入	12,303 20,073	16,740	0.2%	8,914	7,826	187.8%
合 計	7,427,746 7,754,264	7,438,084	100.0%	7,198,900	239,184	103.3%

2 歳 出

予算現額 74 億 2,774 万 6 千円に対して支出済額は 73 億 911 万 2 千円で、予算現額の 98.4%が執行され、不用額 1 億 1,863 万 4 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

歳出総額の 72.0%を占める保険給付費は、前年度と比較して 8,140 万 1 千円 (1.6%) 増加し、52 億 5,947 万 1 千円となっている。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和元年度 予算現額	令和元年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成30年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	112,829	110,098	1.5%	101,807	8,292	108.1%
保 険 給 付 費	5,352,161	5,259,471	72.0%	5,178,069	81,401	101.6%
国民健康保険事業費納付金	1,747,939	1,746,475	23.9%	1,588,996	157,479	109.9%
後期高齢者支援金等	0	0	—	0	0	—
前期高齢者納付金等	0	0	—	0	0	—
老人保健拠出金	0	0	—	0	0	—
介護納付金	0	0	—	0	0	—
共同事業拠出金	3	1	0.0%	1	△ 0	61.1%
保健事業費	69,815	61,323	0.8%	52,392	8,931	117.0%
基金積立金	119,289	119,289	1.6%	121,525	△ 2,236	98.2%
諸 支 出 金	15,710	12,455	0.2%	40,555	△ 28,101	30.7%
予 備 費	10,000	0	—	0	0	—
合 計	7,427,746	7,309,112	100.0%	7,083,346	225,766	103.2%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は1億2,897万2千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

区 分	令和2年3月末日現在		平成31年3月末日現在		対前年度比較	
	人 数	構成比	人 数	構成比	増 減	比率
一 般 (再掲前期高齢者)	12,258 人 (7,109 人)	100.0%	12,545 人 (7,171 人)	99.7%	△ 287 人	97.7%
退 職	1 人	0.0%	32 人	0.3%	△ 31 人	3.1%
合 計	12,259 人	100.0%	12,577 人	100.0%	△ 318 人	97.5%
世 帯 数	8,141 世帯	—	8,290 世帯	—	△ 149 世帯	98.2%

V 介護保険特別会計

1 歳 入【別表3－2参照】

予算現額67億5,319万9千円、調定額65億8,991万2千円に対して、収入済額は65億6,800万9千円で、決算額の予算現額に対する執行率は97.3%で、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 介護保険料

予算現額 12 億 8,199 万円に対して 13 億 2,661 万円が調定され、収入済額は 13 億 470 万 7 千円で、445 万円が不納欠損処分され、収入未済額 1,745 万 4 千円となっている。収入済額は調定額の 98.3%で、歳入総額に占める割合は 19.9%となっている。

介護保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和元年度			平成 3 0 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,304,603	22,007	1,326,610	1,332,656	24,176	1,356,832
収 入 済 額	1,298,979	5,728	1,304,707	1,323,828	5,906	1,329,734
不 納 欠 損 額	0	4,450	4,450	0	5,596	5,596
収 入 未 済 額	5,624	11,830	17,454	8,828	12,675	21,503
収 入 率	99.6%	26.0%	98.3%	99.3%	24.4%	98.0%

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和元年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和元年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割合	平成 3 0 年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
介 護 保 険 料	1,281,990 1,326,610	1,304,707	19.9%	1,329,734	△ 25,027	98.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	200 178	178	0.0%	198	△ 20	89.9%
国 庫 支 出 金	1,511,947 1,487,918	1,487,918	22.7%	1,510,396	△ 22,477	98.5%
介護給付費国庫負担金	1,094,814 1,071,476	1,071,476	16.3%	1,102,657	△ 31,181	97.2%
調 整 交 付 金	329,963 329,269	329,269	5.0%	322,619	6,650	102.1%
地域支援事業交付金ほか	87,170 87,173	87,173	1.3%	85,120	2,053	102.4%
支 払 基 金 交 付 金	1,679,191 1,595,100	1,595,100	24.3%	1,556,373	38,727	102.5%
介護給付費交付金	1,637,929 1,557,191	1,557,191	23.7%	1,518,350	38,841	102.6%
地域支援事業費交付金	41,262 37,909	37,909	0.6%	38,023	△ 114	99.7%
県 支 出 金	910,916 862,851	862,851	13.1%	857,358	5,494	100.6%
介護給付費負担金	870,084 822,017	822,017	12.5%	818,326	3,691	100.5%
地域支援事業交付金	40,832 40,834	40,834	0.6%	39,032	1,803	104.6%
財 産 収 入	7 5	5	0.0%	5	0	100.8%
繰 入 金	1,116,877 1,070,644	1,070,644	16.3%	934,917	135,728	114.5%
介護給付費繰入金	755,730 714,749	714,749	10.9%	702,785	11,963	101.7%
地域支援事業費繰入金	40,833 33,201	33,201	0.5%	24,202	8,999	137.2%
その他一般会計繰入金	175,668 180,064	180,064	2.7%	142,892	37,172	126.0%
低所得者保険料軽減繰入金	49,457 47,442	47,442	0.7%	11,376	36,067	417.1%
介護給付費準備基金繰入金	95,189 95,189	95,189	1.4%	53,662	41,527	177.4%
繰 越 金	227,349 227,349	227,349	3.5%	164,814	62,535	137.9%
諸 収 入	24,722 19,256	19,256	0.3%	25,401	△ 6,145	75.8%
合 計	6,753,199 6,589,912	6,568,009	100.0%	6,345,443	222,566	103.5%

2 歳 出

予算現額 67 億 5,319 万 9 千円に対して支出済額は 63 億 6,890 万 8 千円で、予算現額の 94.3%が執行され、不用額 3 億 8,429 万 1 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

	令和元年度 予算現額	令和元年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成30年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	114,362	107,754	1.7%	97,560	10,193	110.4%
保 険 給 付 費	6,045,845	5,717,990	89.8%	5,644,081	73,908	101.3%
地域支援事業費	324,982	284,428	4.5%	270,079	14,349	105.3%
基 金 積 立 金	149,944	142,406	2.2%	104,261	38,145	136.6%
諸 支 出 金	117,066	116,330	1.8%	136,086	△ 19,755	85.5%
予 備 費	1,000	0	—	0	0	—
合 計	6,753,199	6,368,908	100.0%	6,252,068	116,840	101.9%

ア 保険給付費

予算現額 60 億 4,584 万 5 千円に対して支出済額は 57 億 1,799 万円で、歳出総額の 89.8%を占めている。主なものは、介護サービス諸費 52 億 7,794 万 2 千円、介護予防サービス等諸費 1 億 2,352 万円、高額介護サービス等諸費 1 億 2,285 万 5 千円及び特定入所者介護サービス等費 1 億 6,800 万 5 千円などである。

イ 地域支援事業費

予算現額 3 億 2,498 万 2 千円に対して支出済額は 2 億 8,442 万 8 千円で、歳出総額の 4.5%を占めている。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 3,757 万 4 千円及び包括的支援事業・任意事業費 1 億 4,204 万 7 千円などである。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 1 億 9,910 万 1 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

介護保険の被保険者数は、次表のとおりである。

介護保険第1号被保険者数の状況

区 分		令和2年3月末日現在		平成31年3月末日現在		対前年度比較	
		人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率
第 1 号 被 保 険 者	65歳以上75歳未満	10,164 人	48.4%	10,253 人	48.8%	△ 89 人	99.1%
	75 歳 以 上	10,828 人	51.6%	10,767 人	51.2%	61 人	100.6%
	合 計	20,992 人	100.0%	21,020 人	100.0%	△ 28 人	99.9%

VI 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額 10 億 7,076 万 9 千円、調定額 10 億 5,854 万 1 千円に対して、収入済額は 10 億 5,057 万 3 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 98.1%、調定額に対する収入率は 99.2%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 後期高齢者医療保険料

予算現額 8 億 982 万 8 千円に対して 7 億 9,881 万 9 千円が調定され、収入済額は 7 億 9,085 万 1 千円で、44 万円が不納欠損処分され、収入未済額 752 万 8 千円となっている。収入済額は調定額の 99.0%で、歳入総額に占める割合は 75.3%である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和元年度			平成30年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	793,808	5,011	798,819	762,582	3,977	766,559
収 入 済 額	789,101	1,750	790,851	760,320	1,709	762,029
不 納 欠 損 額	0	440	440	0	30	30
収 入 未 済 額	4,707	2,821	7,528	2,261	2,238	4,500
収 入 率	99.4%	34.9%	99.0%	99.7%	43.0%	99.4%

イ 繰入金

予算現額 2 億 5,862 万 2 千円に対して、調定額、収入済額は共に 2 億 5,813 万 1 千円で、内訳は事務費等繰入金が 3,684 万円及び保険基盤安定繰入金が 2 億 2,129 万 1 千円である。

2 歳 出

予算現額 10 億 7,076 万 9 千円に対して支出済額は 10 億 4,973 万 2 千円で、予算現額の 98.0%が執行され、不用額 2,103 万 7 千円を生じている。

歳出の主なものは、総務費 1,722 万 3 千円及び後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 3,199 万 5 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 84 万 1 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

後期高齢者医療の被保険者数は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者数の状況

区 分	令和 2 年 3 月末日現在		平成 3 1 年 3 月末日現在		対前年度比較	
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率
65歳以上75歳未満(※)	189 人	1.7%	212 人	2.0%	△ 23 人	89.2%
75歳以上	10,623 人	98.3%	10,559 人	98.0%	64 人	100.6%
合 計	10,812 人	100.0%	10,771 人	100.0%	41 人	100.4%

※一定程度の障害の状態にあると広域連合の認定を受けた者

Ⅶ 地方卸売市場事業特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 1,114 万 9 千円、調定額 949 万 6 千円に対して、収入済額は 942 万 7 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 84.6%である。収入未済額として 6 万 9 千円（市場使用料、光熱水費負担金）を出している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 146 万 8 千円、繰入金 650 万 5 千円及び諸収入 130 万 3 千円である。

2 歳 出

予算現額 1,114 万 9 千円に対して支出済額は卸売市場費の 927 万 6 千円で、予算現額の 83.2%が執行され、不用額 187 万 3 千円を生じている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 15 万 1 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

青果物の取扱高の推移は次表のとおりであり、取扱量は前年度と比較して 273 千kg（27.5%）減少し、合計取扱高についても 1 億 420 万 1 千円（32.8%）減少している。この取扱量の減少に伴う市場事業の停滞により、市場使用料が減少した。

これは、当市場の卸売業者である小野田中央青果(株)（市が資本金の 50%を出資する、いわゆる第三セクター）の経営不振が大きく影響している。小野田中央青果(株)は令和 2 年 3 月に事実上倒産し、今後は、新たな卸売業者を民間から募るとのことだが、新たな卸売業者が決まるのかどうか先行きが見えない状態である。

そもそも市場事業は開設者が卸売業者等から使用料を徴収して卸売業が安全かつ円滑に行えるよう、必要な施設・設備の維持管理や取引の管理を行うもの

である。公設として適正な取引の監督や中小の小売業者への取引機会の提供等が期待されているが、事業の性質上不足分は一般会計からの繰入れとなる。

また、当市場は昭和 58 年に設置されて以来 37 年が経過し老朽化しており、施設改修を検討すべき時期に来ているため、将来的に多額な経費の増加が見込まれる。

はたして、その費用を投下してまで、卸売市場事業を存続する意味があるのかどうか、現在の卸売市場の現状を考えると、疑問と言わざるを得ない。卸売市場が市にとって必要というのであれば、今後の施設改修を見据えて、市単独として卸売市場をどのように維持していくのか、または民間による卸売市場として、市は施設だけの提供に止め卸売市場から撤退するか、市としての判断を示す時期が来ていると思われる。

地方卸売市場青果物取扱高年度比較表

区 分	令和元年度		平成 3 0 年度		対前年度比較増減	
	取扱数量	金額（千円）	取扱数量	金額（千円）	取扱数量	金額（千円）
野 菜	513 千kg	148,206	674 千kg	213,367	△ 161 千kg	△ 65,162
果 実	197 千kg	62,293	300 千kg	94,028	△ 104 千kg	△ 31,735
花 卉	22 千本	2,510	29 千本	3,355	△ 7 千本	△ 845
そ の 他	9 千kg	9	16 千kg	6,469	△ 8 千kg	△ 6,460
計	22 千本 718 千kg	213,018	29 千本 991 千kg	317,219	△ 7 千本 △ 273 千kg	△ 104,201

Ⅷ 小型自動車競走事業特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 136 億 8,979 万 7 千円、調定額、収入済額は共に 119 億 8,912 万 8 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 87.6%、調定額に対する収入率は 100%となっている。

歳入の内訳は、競走事業収入 119 億 2,701 万 6 千円及び施設改善基金繰入金 6,211 万 2 千円である。

競走事業収入の主なものは、入場料収入 231 万 3 千円、勝車投票券発売収入 115 億 9,272 万 4 千円及び場外発売事務協力収入 2 億 9,747 万 8 千円を含む諸収入などである。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和元年度 上段: 予算現額 下段: 調定額	令和元年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割合	平成30年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 収 入	12,367,675 11,927,016	11,927,016	99.5%	9,807,470	2,119,546	121.6%
入 場 料 収 入	3,600 2,313	2,313	0.0%	2,634	△ 321	87.8%
勝 車 投 票 券 発 売 収 入	11,919,866 11,592,724	11,592,724	96.7%	9,465,925	2,126,799	122.5%
勝 車 投 票 券 発 売 副 収 入	10,450 8,220	8,220	0.1%	9,774	△ 1,554	84.1%
入 場 券 発 売 副 収 入	1 0	0	—	0	0	—
諸 収 入	429,239 319,693	319,693	2.7%	323,933	△ 4,240	98.7%
財 産 運 用 収 入	4,496 4,060	4,060	0.0%	5,199	△ 1,138	78.1%
利 子 及 び 配 当 金	23 6	6	0.0%	6	0	103.8%
国 庫 支 出 金	0 0	0	—	0	0	—
諸 収 入	1,260,010 0	0	—	0	△ 0	39.6%
繰 入 金	62,112 62,112	62,112	0.5%	10,546	51,566	589.0%
施 設 改 善 基 金 繰 入 金	62,112 62,112	62,112	0.5%	10,546	51,566	589.0%
小 型 自 動 車 競 走 事 業 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0 0	0	—	0	0	—
合 計	13,689,797 11,989,128	11,989,128	100.0%	9,818,016	2,171,112	122.1%

2 歳 出

予算現額 136 億 8,979 万 7 千円に対して支出済額は 131 億 6,530 万 5 千円で、予算現額の 96.2%が執行され、不用額 5 億 2,449 万 2 千円を生じている。

歳出の内訳は、競走事業費 119 億 1,174 万 5 千円及び前年度繰上充用金 12 億 5,355 万 9 千円である。

競走事業費の内訳は、一般管理費 1 億 3,809 万 3 千円、事業費 30 億 2,933 万 4 千円、賞典費 5 億 6,787 万 9 千円、勝車投票券払戻金 80 億 6,400 万 7 千円及び勝車投票券返還金 6,779 万 3 千円などである。このうち事業費には競走会業務委託料 2 億 5,928 万 3 千円、包括的民間委託料 4 億 1,334 万 2 千円、J K A 交付金 1 億 9,818 万 5 千円及び場外発売事務協力費 4 億 4,814 万 8 千円などがある。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和元年度 予算現額	令和元年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成30年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 費	12,397,437	11,911,745	90.5%	9,809,263	2,102,483	121.4%
一 般 管 理 費	138,720	138,093	1.0%	71,745	66,348	192.5%
事 業 費	3,193,599	3,029,334	23.0%	2,512,652	516,682	120.6%
賞 典 費	586,198	567,879	4.3%	536,176	31,702	105.9%
勝車投票券払戻金	8,241,058	8,064,007	61.3%	6,547,843	1,516,164	123.2%
勝車投票券返還金	141,880	67,793	0.5%	106,505	△ 38,713	63.7%
公営競技対策費	15,000	15,000	0.1%	15,000	0	—
施設改善費	80,982	29,640	0.2%	19,341	10,299	153.3%
公 債 費	300	0	—	0	0	—
予 備 費	32,060	0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	1,260,000	1,253,559	9.5%	1,262,313	△ 8,754	99.3%
合 計	13,689,797	13,165,305	100.0%	11,071,576	2,093,729	118.9%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 11 億 7,617 万 7 千円の赤字で、次年度からの繰上充用により補填される。

4 事業の状況

当年度の本場開催日数はミッドナイトレースの 18 日間を含め 65 日間の開催日数となった。前年度は初めて試験的に開催したミッドナイトレース 7 日間を含め 55 日間の開催日数であったから、本場開催日数が 10 日間多くなったことになる。ミッドナイトレースの開催日の増加が大きく反映した形となった。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、ミッドナイトレース等の影響もあり 115 億 2,493 万 1 千円で、前年度と比較して 21 億 6,551 万 1 千円（23.1%）増加した。

この結果、累積赤字額は 12 億 2,281 万 8 千円となり、前年度繰上充用額 12 億 5,355 万 9 千円を差し引いた 3,074 万 1 千円が単年度黒字額である。また、債務では当年度にリース料 7,671 万 3 千円を返済し、残額は 5 億 3,699 万 5 千円となり、当年度末における債務残高の合計は 17 億 5,989 万 3 千円となった。言い換えれば、単年度黒字額 3,074 万 1 千円にリース料の返済額 7,671 万 3 千円を合わせた 1 億 745 万 4 千円が当年度の累積債務解消額となる。

売上の詳細を見てみると、勝車投票券売上は 115 億 2,493 万 1 千円であるが、このうち本場売上額は 5 億 2,273 万 9 千円で前年度と比較して 6,793 万 4 千円（11.5%）減少、場外売上額は 28 億 461 万 6 千円で前年度と比較して 4 億 9,894 万 8 千円（15.1%）減少している中で、電話投票売上額は 81 億 9,757 万 6 千円で前年度と比較して 27 億 3,239 万 3 千円（50.0%）増加している。

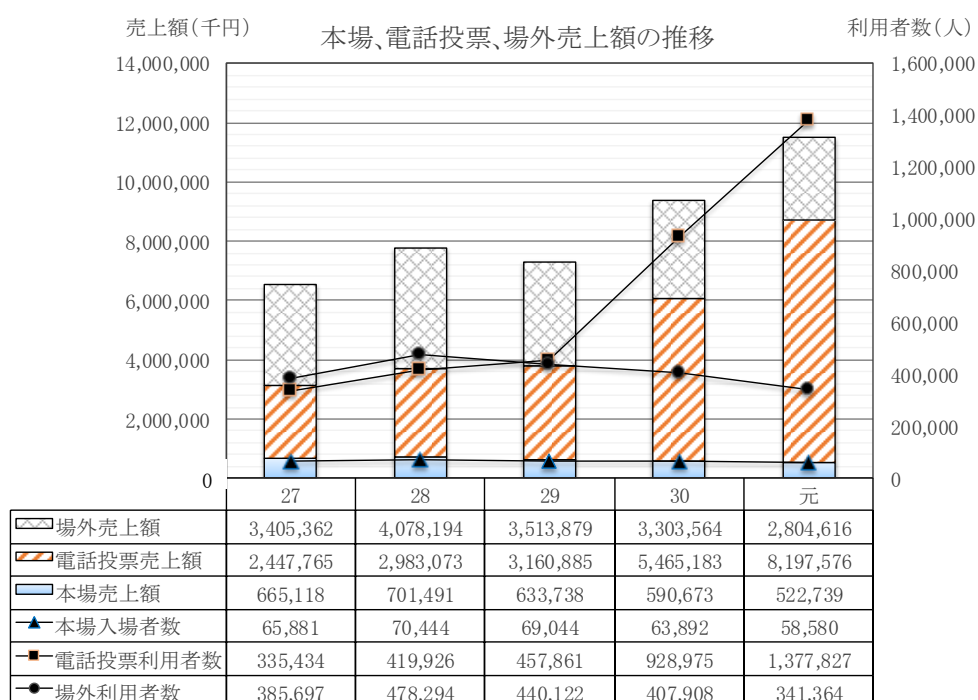
次に、重勝式についてであるが、当年度の売上は予想を大きく上回り、前年度の2倍超となる30億7,185万2千円となり、累積債務の解消に大きく寄与することとなった。また、令和元年度に18日間開催されたミッドナイトレースは、無観客での実施のため大幅な経費削減となり、これもまた累積債務解消に向けた一つの柱となると今後も期待される。

最後に、本市のオートレース事業については、17億6千万円の累積赤字や駐車場用地の借地問題、更には老朽化した施設の改修問題など一朝一夕には解決不能な問題を抱えており、事業を継続しながら少しずつ解決していく以外の選択肢はないと考える。それ故、今まで以上に経営健全化について鋭意努力され、累積赤字の早期解消に努めるとともに、本市の地域福祉及び財政の健全化に寄与されたい。

入場者数及び勝車投票券売上額の状況は、次表のとおりである。

()内は1日平均

区 分	開催 日数	入 場 者 数		勝車投票券売上額	
		人員(人)	前年度比	金額(千円)	前年度比
令和元年度	65	58,580 (1,246)	91.7%	11,524,931 (177,307)	123.1%
平成30年度	55	63,892 (1,162)	92.5%	9,359,420 (170,171)	128.1%
平成29年度	47	69,044 (1,469)	98.0%	7,308,502 (155,500)	94.1%
平成28年度	48	70,444 (1,468)	106.9%	7,762,758 (161,724)	119.1%
平成27年度	45	65,881 (1,464)	92.4%	6,518,244 (144,850)	94.4%



むすび

令和元年度は第二次山陽小野田市総合計画の2年目にあたり、当初予算では「これからの山陽小野田市の骨格をつくる年」という考えのもと、将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち スマイルシティ山陽小野田」の実現に向けたスマイルUP 3本柱（重点プロジェクト）を優先的に実施するほか、スマイルエイジング事業（笑顔で年を重ねていくことができるまちを目指した取り組み）や地方創生推進事業などにも重点的に取り組むこととなった。また、引き続き、防災対策事業や公共施設の長寿命化などにも取り組むほか、合併特例債の活用予定の仕上げともなる大型建設事業（埴生地区複合施設整備事業）の完成を目指す予算編成がされた。

以下、新規事業として、スマイルUPの3本柱（重点プロジェクト）の主なものは、「パラサイクリング支援の輪拡大事業」、「中学校タブレット端末整備事業」、「ハロウィンイベント実施事業」等が、スマイルエイジング事業としては「スマイルエイジングプロジェクト」、その他の主要事業として、消防力充実強化事業（消防車両、消防団の車両・資機材の整備）、証明書コンビニ交付事業等が挙げられる。

その他、継続事業として比較的事業規模の大きいものは、市役所本庁舎耐震改修事業、新火葬場建設事業、山口東京理科大学薬学部校舎整備事業、市民館改修事業、埴生地区複合施設整備事業等が挙げられる。

これらの予算が計上されたことにより、一般会計の最終予算総額は327億2,202万2千円で、特別会計（6会計：駐車場、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、地方卸売市場、小型自動車競走）の289億8,419万1千円を合わせると617億621万3千円となったが、これは前年度を13億8,762万1千円（2.2%）下回るものとなった。（但し、令和元年度から下水道事業及び農業集落排水事業は、特別会計から公営企業会計に移行したため、令和元年度の予算総額に含まれていない。）

一般会計及び6つの特別会計を合わせた決算額は、歳入582億502万6千円、歳出583億3,671万円で、前年度と比較して歳入は16億4,468万5千円（2.7%）歳出は11億7,780万8千円（2.0%）の減となっている。

歳入歳出差引額は1億3,168万5千円の赤字で、このうち翌年度に繰り越すべき財源3億724万5千円を差し引いた実質収支額は4億3,893万円の赤字となっている。これは、一般会計の黒字幅の減少と小型自動車競走事業特別会計の赤字が影響したもので、小型自動車競走事業特別会計は赤字となっているもののその他の会計はすべて黒字となっている。

主な財政指標から本市の普通会計における財政状況をみると、財政力の強弱を示

す財政力指数は 0.619 で、前年度と比較して 0.002 ㊦上昇（改善）している。

経常収支比率は 95.2% で、前年度と比較して 3.4 ㊦上昇（悪化）し、依然として高い状況にある。同比率の改善に努め、財政構造の弾力性の確保を図られたい。

実質収支比率は 2.5% で、前年度と比較して 4.0 ㊦低下（悪化）している。おおむね望ましい範囲内は 3% から 5% である。

実質公債費比率は 8.1% で、前年度と比較して 0.8 ㊦低下（改善）したが、類似団体の値（平成 30 年度 6.9%）と比較すると高い状況にある。

将来的に財政負担となる市債残高（一般会計分）は 407 億 6,732 万 4 千円で、前年度と比較して 18 億 3,885 万 5 千円（4.7%）増加し、人口一人当たりの額においても 65 万 6,912 円で前年と比較して 3 万 7,387 円（6.0%）増加している。市債残高については、合併特例債の一応の活用終了の令和元年度をピークに減少に転じるものと見込まれるが、今後も一層適正な市債管理に努められたい。

今回の令和元年度決算審査で、目立ったのは、平成 30 年度に比べて一般会計の黒字幅の落ち込みである。令和元年度の一般会計歳入歳出差引額（形式収支）は 6 億 9,277 万円の黒字であったが、昨年度に比べ 41.7% も落ち込んだ。それに引き続き、形式収支に翌年度の繰越財源を控除した実質収支は 4 億 3,216 万 7 千円の黒字となったものの、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は赤字、さらにこれに財政調整基金への積立、取崩しを考慮した実質単年度収支も赤字であった。

また、財政調整基金の金額の動きも目立った。年度途中までは 7 億 9,101 万円を積み立てて、最後に 4 億円を取り崩し、一般会計に繰り入れている。

一応、このおかげで、例年並みの一般会計の形式収支、実質収支の黒字を保った形となった。

財政調整基金を取り崩すということは、財源不足を生じたことに他ならない。この財源不足の原因は主に 2 つの原因が考えられる。

1 つは、市税、特に法人市民税の予想外の落ち込みであり、もう 1 つは、病院企業会計への基準外繰入金である。

まず、市税の落ち込みについてであるが、当年度の予算現額 100 億 9,867 万 8 千円に対し、収入済額は 102 億 6,733 万 1 千円、昨年度は予算現額 101 億 8,156 万 1 千円に対し、収入済額は 105 億 2,879 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 6,140 万 4 千円（2.5%）も落ち込んだ。この落ち込み額のほとんどは法人市民税の落ち込み額（2 億 4,512 万円）が占めている。法人市民税の落ち込みは、平成 30 年度に比べ、令和元年度の企業業績が悪かったということである。これまでの市税収入済額の推移から見て、平成 30 年度が例外的に高かったということも言えるかもしれない（当該審査意見書 P12「市税収入済額の推移」グラフ参照）。この平成 30 年度までの税収の

推移から、令和元年度の市税の歳入予算を組んだものの、予想外の税収の落ち込みとなり、その後の交付税措置の増額があったとはいえ、この歳入予算をもとに組んだ歳出予算に影響がでてくることは必至であった。

次に、病院企業会計の基準外繰入金であるが、まさにこれは、一般会計にとって予想外の出費と言わざるを得なかった。病院企業会計には、地域の公的病院としての健全な財政運営のため、例年、一般会計から基準内繰入金を支出しているが、令和元年度に病院経営の悪化による市民病院の要請があり、基準外繰入金として3億円を支出した。なお、市議会は市民病院への基準外繰入の議決について、今後の病院経営に関する附帯決議を出している。

以上の2つの原因による一般会計への財源不足であるが、市税の減収については、当初からの予想が難しかったかもしれないが、市民病院の財政運営については、ある程度の展望が可能であったはずである。

特別会計における決算収支は、小型自動車競走事業特別会計の赤字を除き、その他の会計はいずれも黒字となった。収入未済額については、国民健康保険特別会計が2億9,245万5千円、介護保険特別会計1,745万4千円、後期高齢者医療特別会計752万8千円、地方卸売市場事業特別会計6万9千円となった。特別会計は、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、事業を行っていく独立採算が原則であることから、保険料、使用料、負担金等の収納率向上に努め、未収額の縮減を図られたい。

最後に、令和2年度は、財政状況が厳しい中、さらに新型コロナウイルス禍による社会経済情勢の変化を受け、先行きを予想するのが難しい状況となってきた。そのような中であるが、事務事業の優先度、緊急度を精査するとともに、限られた財源の下、適正かつ効率的、効果的に予算を執行されたい。また、職員のコンプライアンス（法令遵守）の意識を高め、事務処理ミスの防止等組織全体で内部統制の整備充実を図り、不適正な事務処理等の発生を未然に防ぐことにより、より質の高い行財政運営を進めることで市民から信頼される市政の実現を目指し、第二次総合計画に掲げる将来都市像『活力と笑顔あふれるまち』が早期に実現されることを望むものである。

資 料

歳入歳出総括表

別表 1

区 分	歳 入		
	総 額	一般会計繰入金控除額	繰入金・繰出金控除後
一 般 会 計	31,118,523,741	0	31,118,523,741
特 別 会 計	27,086,501,879	1,809,160,512	25,277,341,367
駐 車 場 事 業	31,281,066	0	31,281,066
国 民 健 康 保 険	7,438,083,874	569,068,858	6,869,015,016
介 護 保 険	6,568,009,034	975,455,496	5,592,553,538
後 期 高 齢 者 医 療	1,050,573,093	258,131,158	792,441,935
地 方 卸 売 市 場 事 業	9,426,918	6,505,000	2,921,918
小 型 自 動 車 競 走 事 業	11,989,127,894	0	11,989,127,894
合 計	58,205,025,620	1,809,160,512	56,395,865,108
平成30年度歳入歳出合計	59,849,711,062	2,884,211,475	56,965,499,587
平成29年度歳入歳出合計	59,324,992,042	2,857,422,776	56,467,569,266
平成28年度歳入歳出合計	57,836,516,969	2,819,590,929	55,016,926,040
平成27年度歳入歳出合計	52,164,458,313	2,792,636,909	49,371,821,404

市 税 収 入 状 況 表

別表 2

区分 税別	予算現額	調 定 額			収 入		
		現年度課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分	滞納繰越分	
市 民 税	3,820,896,000	3,906,442,960	83,039,023	3,989,481,983	3,889,247,337	35,093,401	
固 定 資 産 税	5,110,843,000	5,148,361,900	88,413,073	5,236,774,973	5,129,840,467	28,070,180	
軽自動車税	186,005,000	186,143,700	9,729,231	195,872,931	183,113,100	2,968,953	
市たばこ税	430,961,000	444,364,123	0	444,364,123	444,364,123	0	
入 湯 税	7,259,000	7,920,800	0	7,920,800	7,920,800	0	
都市計画税	542,714,000	545,035,300	14,737,488	559,772,788	541,889,543	4,823,370	
合 計	10,098,678,000	10,238,268,783	195,918,815	10,434,187,598	10,196,375,370	70,955,904	

単位：円

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	一般会計繰出金控除額	繰入金・繰出金控除後	総計額	繰入金・繰出金控除後
30,425,753,403	1,809,160,512	28,616,592,891	692,770,338	2,501,930,850
27,910,957,079	0	27,910,957,079	△ 824,455,200	△ 2,633,615,712
8,625,199	0	8,625,199	22,655,867	22,655,867
7,309,112,032	0	7,309,112,032	128,971,842	△ 440,097,016
6,368,907,751	0	6,368,907,751	199,101,283	△ 776,354,213
1,049,731,551	0	1,049,731,551	841,542	△ 257,289,616
9,276,015	0	9,276,015	150,903	△ 6,354,097
13,165,304,531	0	13,165,304,531	△ 1,176,176,637	△ 1,176,176,637
58,336,710,482	1,809,160,512	56,527,549,970	△ 131,684,862	△ 131,684,862
59,514,518,712	2,884,211,475	56,630,307,237	335,192,350	335,192,350
59,066,625,881	2,857,422,776	56,209,203,105	258,366,161	258,366,161
58,033,721,394	2,819,590,929	55,214,130,465	△ 197,204,425	△ 197,204,425
51,960,613,277	2,792,636,909	49,167,976,368	203,845,036	203,845,036

単位：円

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	構成比 (%)		現年度課税分	滞納繰越分	計
3,924,340,738	102.7	98.4	38.2	4,935,819	17,195,623	43,009,803	60,205,426
5,157,910,647	100.9	98.5	50.2	5,689,995	18,493,333	54,680,998	73,174,331
186,082,053	100.0	95.0	1.8	736,356	3,030,600	6,023,922	9,054,522
444,364,123	103.1	100.0	4.3	0	0	0	0
7,920,800	109.1	100.0	0.1	0	0	0	0
546,712,913	100.7	97.7	5.3	1,179,010	3,136,457	8,744,408	11,880,865
10,267,331,274	101.7	98.4	100.0	12,541,180	41,856,013	112,459,131	154,315,144

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

別表 3 - 1

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
一般会計	市 税	9,968,678,000	130,000,000	0	10,098,678,000	30.9	10,436,065,698	
	地 方 譲 与 税	190,000,000	3,900,000	0	193,900,000	0.6	181,703,955	
	利 子 割 交 付 金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.1	11,320,000	
	配 当 割 交 付 金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	32,797,000	
	株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.1	16,836,000	
	地方消費税交付金	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	3.2	1,044,378,000	
	ゴルフ場利用税交付金	63,000,000	0	0	63,000,000	0.2	65,884,875	
	自動車取得税交付金	25,000,000	0	0	25,000,000	0.1	27,420,083	
	環境性能割交付金	8,400,000	0	0	8,400,000	0.0	8,104,000	
	地方特例交付金	281,038,000	△ 42,809,000	0	238,229,000	0.7	139,312,000	
	地 方 交 付 税	6,120,000,000	△ 18,709,000	0	6,101,291,000	18.6	6,083,249,000	
	交通安全対策特別交付金	7,600,000	0	0	7,600,000	0.0	5,357,000	
	分担金及び負担金	224,610,000	△ 5,975,000	0	218,635,000	0.7	232,804,889	
	使用料及び手数料	493,019,000	△ 5,295,000	0	487,724,000	1.5	502,892,911	
	国 庫 支 出 金	3,677,913,000	395,786,000	139,319,000	4,213,018,000	12.9	3,793,184,144	
	県 支 出 金	1,845,491,000	△ 97,880,000	0	1,747,611,000	5.3	1,715,646,043	
	財 産 収 入	26,332,000	1,000	0	26,333,000	0.1	31,667,454	
	寄 附 金	80,010,000	17,461,000	0	97,471,000	0.3	93,100,000	
	繰 入 金	828,049,000	92,290,000	0	920,339,000	2.8	524,222,414	
	繰 越 金	30,000,000	1,108,111,000	50,161,178	1,188,272,178	3.6	1,188,273,160	
	諸 収 入	594,460,000	315,900,000	0	910,360,000	2.8	899,675,920	
	市 債	4,667,400,000	△ 380,639,000	769,400,000	5,056,161,000	15.5	4,432,161,000	
	合 計	30,251,000,000	1,512,142,000	958,880,178	32,722,022,178	100.0	31,466,055,546	

単位：円

額		収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額
33.2	103.3	10,269,209,374	33.0	101.7	98.4	12,541,180	44.2	0.1	154,315,144
0.6	93.7	181,703,955	0.6	93.7	100.0	0	—	—	0
0.0	56.6	11,320,000	0.0	56.6	100.0	0	—	—	0
0.1	109.3	32,797,000	0.1	109.3	100.0	0	—	—	0
0.1	84.2	16,836,000	0.1	84.2	100.0	0	—	—	0
3.3	99.5	1,044,378,000	3.4	99.5	100.0	0	—	—	0
0.2	104.6	65,884,875	0.2	104.6	100.0	0	—	—	0
0.1	109.7	27,420,083	0.1	109.7	100.0	0	—	—	0
0.0	96.5	8,104,000	0.0	96.5	100.0	0	—	—	0
0.4	58.5	139,312,000	0.4	58.5	100.0	0	—	—	0
19.3	99.7	6,083,249,000	19.5	99.7	100.0	0	—	—	0
0.0	70.5	5,357,000	0.0	70.5	100.0	0	—	—	0
0.7	106.5	219,223,223	0.7	100.3	94.2	1,921,642	6.8	0.8	11,660,024
1.6	103.1	481,515,922	1.5	98.7	95.7	0	—	—	21,376,989
12.1	90.0	3,793,184,144	12.2	90.0	100.0	0	—	—	0
5.5	98.2	1,715,646,043	5.5	98.2	100.0	0	—	—	0
0.1	120.3	29,720,164	0.1	112.9	93.9	0	—	—	1,947,290
0.3	95.5	93,100,000	0.3	95.5	100.0	0	—	—	0
1.7	57.0	524,222,414	1.7	57.0	100.0	0	—	—	0
3.8	100.0	1,188,273,160	3.8	100.0	100.0	0	—	—	0
2.9	98.8	755,906,384	2.4	83.0	84.0	13,933,059	49.1	1.5	129,836,477
14.1	87.7	4,432,161,000	14.2	87.7	100.0	0	—	—	0
100.0	96.2	31,118,523,741	100.0	95.1	98.9	28,395,881	100.0	0.1	319,135,924

別表3-2

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
特別会計	駐車場	使用料及び手数料	18,704,000	3,500,000	0	22,204,000	70.4	21,955,780
		繰越金	5,256,000	4,023,000	0	9,279,000	29.4	9,279,689
		諸収入	48,000	0	0	48,000	0.2	45,597
		計	24,008,000	7,523,000	0	31,531,000	100.0	31,281,066
	国民健康保険	国民健康保険料	1,066,348,000	0	0	1,066,348,000	14.4	1,410,234,121
		国民健康保険税	30,000	0	0	30,000	0.0	3,125,830
		使用料及び手数料	610,000	0	0	610,000	0.0	719,320
		国庫支出金	1,000	1,884,000	0	1,885,000	0.0	1,885,000
		県支出金	5,636,568,000	△ 216,349,000	0	5,420,219,000	73.0	5,397,748,287
		財産収入	11,000	0	0	11,000	0.0	11,145
		繰入金	811,083,000	△ 297,000	0	810,786,000	10.9	804,912,858
		繰越金	10,000	115,544,000	0	115,554,000	1.6	115,554,103
		諸収入	12,303,000	0	0	12,303,000	0.2	20,073,046
		計	7,526,964,000	△ 99,218,000	0	7,427,746,000	100.0	7,754,263,710
	介護保険	介護保険料	1,281,990,000	0	0	1,281,990,000	19.0	1,326,610,204
		使用料及び手数料	200,000	0	0	200,000	0.0	177,900
		国庫支出金	1,509,223,000	2,724,000	0	1,511,947,000	22.4	1,487,918,341
		支払基金交付金	1,679,085,000	106,000	0	1,679,191,000	24.9	1,595,099,968
		県支出金	913,610,000	△ 2,694,000	0	910,916,000	13.5	862,851,328
		財産収入	7,000	0	0	7,000	0.0	5,114
		繰入金	1,090,758,000	26,119,000	0	1,116,877,000	16.5	1,070,644,446
		繰越金	100,000	227,249,000	0	227,349,000	3.4	227,349,102
		諸収入	24,722,000	0	0	24,722,000	0.4	19,256,000
		計	6,499,695,000	253,504,000	0	6,753,199,000	100.0	6,589,912,403
特別会計	後期高齢者	後期高齢者医療保険料	791,425,000	18,403,000	0	809,828,000	75.6	798,819,055
		使用料及び手数料	146,000	0	0	146,000	0.0	98,100
		繰入金	264,796,000	△ 6,174,000	0	258,622,000	24.2	258,131,158
		繰越金	100,000	686,000	0	786,000	0.1	786,809
		諸収入	1,387,000	0	0	1,387,000	0.1	706,312
		計	1,057,854,000	12,915,000	0	1,070,769,000	100.0	1,058,541,434
	卸売市場	使用料及び手数料	1,286,000	0	0	1,286,000	11.5	1,492,146
		繰入金	8,065,000	△ 140,000	0	7,925,000	71.1	6,505,000
		繰越金	10,000	140,000	0	150,000	1.3	150,474
		諸収入	1,788,000	0	0	1,788,000	16.0	1,348,756
		計	11,149,000	0	0	11,149,000	100.0	9,496,376
	下水道	分担金及び負担金	0	0	0	0	—	0
		使用料及び手数料	0	0	0	0	—	0
		国庫支出金	0	0	0	0	—	0
		繰入金	0	0	0	0	—	0
		繰越金	0	0	0	0	—	0
		諸収入	0	0	0	0	—	0
		市債	0	0	0	0	—	0
		財産収入	0	0	0	0	—	0
		計	0	0	0	0	—	0
	農業集落排水	使用料及び手数料	0	0	0	0	—	0
		繰入金	0	0	0	0	—	0
		繰越金	0	0	0	0	—	0
		諸収入	0	0	0	0	—	0
		市債	0	0	0	0	—	0
		計	0	0	0	0	—	0
特別会計	小型自動車	競走事業収入	10,313,736,000	2,053,939,000	0	12,367,675,000	90.3	11,927,015,875
		諸収入	10,000	1,260,000,000	0	1,260,010,000	9.2	59
		繰入金	50,210,000	11,902,000	0	62,112,000	0.5	62,111,960
		計	10,363,956,000	3,325,841,000	0	13,689,797,000	100.0	11,989,127,894
	合 計		25,483,626,000	3,500,565,000	0	28,984,191,000	—	27,432,622,883
総 合 計			55,734,626,000	5,012,707,000	958,880,178	61,706,213,178	—	58,898,678,429

単位：円

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額
70.2	98.9	21,955,780	70.2	98.9	100.0	0	—	—	0
29.7	100.0	9,279,689	29.7	100.0	100.0	0	—	—	0
0.1	95.0	45,597	0.1	95.0	100.0	0	—	—	0
100.0	99.2	31,281,066	100.0	99.2	100.0	0	—	—	0
18.2	132.2	1,099,705,153	14.8	103.1	78.0	23,119,985	97.5	1.6	287,408,983
0.0	10,419.4	807,859	0.0	2,692.9	25.8	119,983	0.5	3.8	2,197,988
0.0	117.9	719,320	0.0	117.9	100.0	0	—	—	0
0.0	100.0	1,885,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0
69.6	99.6	5,397,748,287	72.6	99.6	100.0	0	—	—	0
0.0	101.3	11,145	0.0	101.3	100.0	0	—	—	0
10.4	99.3	804,912,858	10.8	99.3	100.0	0	—	—	0
1.5	100.0	115,554,103	1.6	100.0	100.0	0	—	—	0
0.3	163.2	16,740,149	0.2	136.1	83.4	484,996	2.0	2.4	2,847,901
100.0	104.4	7,438,083,874	100.0	100.1	95.9	23,724,964	100.0	0.3	292,454,872
20.1	103.5	1,304,706,835	19.9	101.8	98.3	4,449,793	100.0	0.3	17,453,576
0.0	89.0	177,900	0.0	89.0	100.0	0	—	—	0
22.6	98.4	1,487,918,341	22.7	98.4	100.0	0	—	—	0
24.2	95.0	1,595,099,968	24.3	95.0	100.0	0	—	—	0
13.1	94.7	862,851,328	13.1	94.7	100.0	0	—	—	0
0.0	73.1	5,114	0.0	73.1	100.0	0	—	—	0
16.2	95.9	1,070,644,446	16.3	95.9	100.0	0	—	—	0
3.4	100.0	227,349,102	3.5	100.0	100.0	0	—	—	0
0.3	77.9	19,256,000	0.3	77.9	100.0	0	—	—	0
100.0	97.6	6,568,009,034	100.0	97.3	99.7	4,449,793	100.0	0.1	17,453,576
75.5	98.6	790,850,714	75.3	97.7	99.0	440,263	100.0	0.1	7,528,078
0.0	67.2	98,100	0.0	67.2	100.0	0	—	—	0
24.4	99.8	258,131,158	24.6	99.8	100.0	0	—	—	0
0.1	100.1	786,809	0.1	100.1	100.0	0	—	—	0
0.1	50.9	706,312	0.1	50.9	100.0	0	—	—	0
100.0	98.9	1,050,573,093	100.0	98.1	99.2	440,263	100.0	0.0	7,528,078
15.7	116.0	1,468,073	15.6	114.2	98.4	0	—	—	24,073
68.5	82.1	6,505,000	69.0	82.1	100.0	0	—	—	0
1.6	100.3	150,474	1.6	100.3	100.0	0	—	—	0
14.2	75.4	1,303,371	13.8	72.9	96.6	0	—	—	45,385
100.0	85.2	9,426,918	100.0	84.6	99.3	0	—	—	69,458
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
99.5	96.4	11,927,015,875	99.5	96.4	100.0	0	—	—	0
0.0	0.0	59	0.0	0.0	100.0	0	—	—	0
0.5	100.0	62,111,960	0.5	100.0	100.0	0	—	—	0
100.0	87.6	11,989,127,894	100.0	87.6	100.0	0	—	—	0
—	94.6	27,086,501,879	—	93.5	98.7	28,615,020	—	0.1	317,505,984
—	95.5	58,205,025,620	—	94.3	98.8	57,010,901	—	0.1	636,641,908

収入未済額及び不納欠損額状況表

別表 3 - 3

区			分		
一 般 会 計	市	税	市 民 税		
			固 定 資 産 税		
			軽 自 動 車 税		
			都 市 計 画 税		
	分 担 金 及 び 負 担 金		高 齢 者 福 祉 費 負 担 金		
			保 育 所 運 営 費 負 担 金		
	使 用 料 及 び 手 数 料		保 育 所 使 用 料		
			霊 園 使 用 料		
			住 宅 使 用 料		
			農 業 手 数 料		
	財 産 収 入		土 地 建 物 貸 付 収 入		
	諸 収 入		市 税 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料		
			福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入		
			災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入		
			老 人 医 療 高 額 医 療 費 貸 付 金 元 利 収 入		
			児 童 ク ラ ブ 事 業 保 護 者 負 担 金		
			生 活 保 護 費 返 還 金		
			福 祉 医 療 費 返 還 金		
			児 童 扶 養 手 当 返 還 金		
			臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金		
病 児 ・ 病 後 児 保 育 事 業 管 外 利 用 者 受 託 収 入					
建 物 明 渡 し 強 制 執 行 費 用 等					
中 央 公 民 館 電 気 料					
合 計					
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料		
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料		
		国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税		
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税		
		諸 収 入	一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金		
			一 般 被 保 険 者 返 納 金		
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料		
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料		
			普 通 徴 収 保 険 料		
	使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料 及 び 手 数 料	督 促 手 数 料		
			市 場 使 用 料		
	地 方 卸 市 場 事 業	諸 収 入	光 熱 水 費 負 担 金		
			下 水 道 負 担 金		
	下 水 道 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	下 水 道 使 用 料		
		使 用 料 及 び 手 数 料	下 水 道 使 用 料		
		諸 収 入	放 流 水 売 払 金 等		
	農 業 集 落 排 水 事 業	使 用 料 及 び 手 数 料	農 業 集 落 排 水 使 用 料		
合 計					
総 合			計		

単位：円

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額			備考欄
令和元年度	平成30年度	増 減	令和元年度	平成30年度	増 減	
60,205,426	79,401,640	△ 19,196,214	4,935,819	8,019,934	△ 3,084,115	
73,174,331	88,377,827	△ 15,203,496	5,689,995	15,487,884	△ 9,797,889	
9,054,522	9,727,931	△ 673,409	736,356	1,126,398	△ 390,042	
11,880,865	14,737,434	△ 2,856,569	1,179,010	2,002,059	△ 823,049	
1,578,686	1,281,980	296,706	0	0	0	
10,081,338	16,031,724	△ 5,950,386	1,921,642	284,100	1,637,542	
1,625,830	2,213,740	△ 587,910	0	0	0	
45,360	45,360	0	0	0	0	
19,705,799	17,484,051	2,221,748	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
1,947,290	1,947,290	0	0	0	0	
50,000	0	50,000	0	0	0	
13,504,444	14,785,160	△ 1,280,716	0	0	0	
36,641,300	36,472,800	168,500	0	0	0	
216,125	216,125	0	0	0	0	
834,720	830,900	3,820	0	0	0	
75,332,849	88,826,370	△ 13,493,521	13,933,059	2,926,581	11,006,478	
4,236	4,236	0	0	0	0	
1,531,630	1,733,710	△ 202,080	0	0	0	
327,000	327,000	0	0	0	0	
24,150	0	24,150	0	0	0	
1,300,909	1,386,029	△ 85,120	0	0	0	
69,114	0	69,114	0	0	0	
319,135,924	375,831,307	△ 56,695,383	28,395,881	29,846,956	△ 1,451,075	
282,734,620	320,709,891	△ 37,975,271	23,017,096	17,822,302	5,194,794	
4,674,363	5,901,974	△ 1,227,611	102,889	1,018,870	△ 915,981	
2,197,988	3,125,830	△ 927,842	119,983	827,918	△ 707,935	
0	0	0	0	179,100	△ 179,100	
0	51,000	△ 51,000	0	0	0	
2,847,901	1,160,062	1,687,839	484,996	29,176	455,820	
17,453,576	21,502,609	△ 4,049,033	4,449,793	5,595,710	△ 1,145,917	
△ 644,082	△ 433,558	△ 210,524	0	0	0	還付未済
8,172,160	4,933,115	3,239,045	440,263	30,300	409,963	
0	2,100	△ 2,100	0	0	0	還付未済
24,073	0	24,073	0	0	0	
45,385	0	45,385	0	0	0	
—	4,000,240	—	—	618,990	—	
—	117,781,942	—	—	1,792,697	—	
—	289,350	—	—	0	—	
—	4,534,619	—	—	28,931	—	
317,505,984	483,559,174	△ 166,053,190	28,615,020	27,943,994	671,026	
636,641,908	859,390,481	△ 222,748,573	57,010,901	57,790,950	△ 780,049	

各会計歳出節別一覧表

別表4－1

区 分	一 般 会 計					特 別		
	令和元年度		平成30年度		前年度 対比	令和元年度		
	支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	
1 報 酬	259,417,912	0.9%	169,312,448	0.5%	153.2%	8,873,578	0.0%	
2 給 料	1,714,073,470	5.6%	1,767,552,600	5.7%	97.0%	155,162,100	0.6%	
3 職 員 手 当 等	1,342,269,416	4.4%	1,350,995,099	4.3%	99.4%	89,854,263	0.3%	
4 共 済 費	650,642,457	2.1%	652,464,922	2.1%	99.7%	55,366,210	0.2%	
5 災 害 補 償 費	0	—	0	—	—	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%	0	—	
7 貸 金	276,499,428	0.9%	264,625,134	0.8%	104.5%	37,215,730	0.1%	
8 報 償 費	62,373,294	0.2%	44,695,037	0.1%	139.6%	569,331,703	2.0%	
9 旅 費	25,831,768	0.1%	26,379,897	0.1%	97.9%	1,709,170	0.0%	
10 交 際 費	640,020	0.0%	613,978	0.0%	104.2%	0	—	
11 需 用 費	772,622,810	2.5%	749,868,819	2.2%	103.0%	23,939,435	0.1%	
12 役 務 費	130,983,224	0.4%	112,238,077	0.4%	116.7%	83,077,304	0.3%	
13 委 託 料	3,439,910,976	11.3%	3,300,268,263	10.6%	104.2%	1,916,640,088	6.9%	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	170,405,376	0.6%	157,478,787	0.5%	108.2%	126,231,918	0.5%	
15 工 事 請 負 費	4,410,757,251	14.5%	4,684,808,030	15.0%	94.2%	6,967,302	0.0%	
16 原 材 料 費	4,616,115	0.0%	4,093,022	0.0%	112.8%	0	—	
17 公 有 財 産 購 入 費	32,701,476	0.1%	150,348,418	0.5%	21.8%	0	—	
18 備 品 購 入 費	387,176,530	1.3%	1,235,811,862	4.0%	31.3%	3,053,522	0.0%	
19 負担金補助及び交付金	4,973,583,651	16.3%	4,618,588,443	14.8%	107.7%	14,934,767,639	53.5%	
20 扶 助 費	4,616,258,182	15.2%	4,544,758,205	14.5%	101.6%	3,769,742	0.0%	
21 貸 付 金	165,000,000	0.5%	155,000,000	0.5%	106.5%	15,000,000	0.1%	
22 補償補填及び賠償金	292,306,554	1.0%	42,851,547	0.1%	682.1%	9,385,376,603	33.6%	
23 償還金利子及び割引料	2,823,613,399	9.3%	3,061,730,541	9.8%	92.2%	129,298,530	0.5%	
24 投 資 及 び 出 資 金	384,567,895	1.3%	0	0.0%	皆増	0	—	
25 積 立 金	898,313,687	3.0%	832,866,421	2.7%	107.9%	361,660,042	1.3%	
26 寄 附 金	0	—	0	—	—	0	—	
27 公 課 費	1,999,000	0.0%	2,348,500	0.0%	85.1%	3,662,200	0.0%	
28 繰 出 金	2,588,397,512	8.5%	3,339,867,929	0.7%	77.5%	0	—	
合 計	30,425,753,403	100.0%	31,270,357,979	100.0%	97.3%	27,910,957,079	100.0%	

単位：円

会 計			合 計				
平成30年度		前年度 対比	令和元年度		平成30年度		前年度 対比
支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
7,678,159	0.0%	115.6%	268,291,490	0.5%	176,990,607	0.3%	151.6%
208,531,446	0.7%	74.4%	1,869,235,570	3.2%	1,976,084,046	3.3%	94.6%
117,530,927	0.4%	76.5%	1,432,123,679	2.5%	1,468,526,026	2.5%	97.5%
73,901,008	0.3%	74.9%	706,008,667	1.2%	726,365,930	1.2%	97.2%
0	—	—	0	—	0	—	—
0	—	—	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%
45,859,389	0.2%	81.2%	313,715,158	0.5%	310,484,523	0.5%	101.0%
537,548,455	1.9%	105.9%	631,704,997	1.1%	582,243,492	1.0%	108.5%
2,138,570	0.0%	79.9%	27,540,938	0.0%	28,518,467	0.0%	96.6%
20,000	0.0%	皆減	640,020	0.0%	633,978	0.0%	101.0%
90,539,759	0.3%	26.4%	796,562,245	1.4%	840,408,578	1.4%	94.8%
112,936,102	0.4%	73.6%	214,060,528	0.4%	225,174,179	0.4%	95.1%
1,685,733,002	6.0%	113.7%	5,356,551,064	9.2%	4,986,001,265	8.4%	107.4%
130,729,439	0.5%	96.6%	296,637,294	0.5%	288,208,226	0.5%	102.9%
501,324,582	1.8%	1.4%	4,417,724,553	7.6%	5,186,132,612	8.7%	85.2%
102,043	0.0%	皆減	4,616,115	0.0%	4,195,065	0.0%	110.0%
0	—	—	32,701,476	0.1%	150,348,418	0.3%	21.8%
6,045,925	0.0%	50.5%	390,230,052	0.7%	1,241,857,787	2.1%	31.4%
14,499,800,245	51.3%	103.0%	19,908,351,290	34.1%	19,118,388,688	32.1%	104.1%
3,845,166	0.0%	98.0%	4,620,027,924	7.9%	4,548,603,371	7.6%	101.6%
15,000,000	0.1%	100.0%	180,000,000	0.3%	170,000,000	0.3%	105.9%
7,943,921,280	28.1%	118.1%	9,677,683,157	16.6%	7,986,772,827	13.4%	121.2%
1,976,568,182	7.0%	6.5%	2,952,911,929	5.1%	5,038,298,723	8.5%	58.6%
0	—	—	384,567,895	0.7%	0	—	皆増
265,791,454	0.9%	136.1%	1,259,973,729	2.2%	1,098,657,875	1.8%	114.7%
0	—	—	0	—	0	—	—
18,615,600	0.1%	19.7%	5,661,200	0.0%	20,964,100	0.0%	27.0%
0	—	—	2,588,397,512	4.4%	3,339,867,929	5.6%	77.5%
28,244,160,733	100.0%	98.8%	58,336,710,482	100.0%	59,514,518,712	100.0%	98.0%

別表4－2

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 対 比		
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比			
特別会計	駐車場事業	11 需用費	1,618,032	18.8%	1,449,200	9.4%	111.7%	
		12 役務費	151,495	1.8%	153,860	1.0%	98.5%	
		13 委託料	308,622	3.6%	1,164,202	7.5%	26.5%	
		14 使用料及び賃借料	5,531,950	64.1%	2,310,914	14.9%	239.4%	
		15 工事請負費	0	—	4,922,640	31.8%	皆減	
		23 償還金利子及び割引料	0	—	4,571,890	29.6%	皆減	
		27 公課費	1,015,100	11.8%	897,300	5.8%	113.1%	
		計	8,625,199	100.0%	15,470,006	100.0%	55.8%	
	国民健康保険	1 報酬	44,000	0.0%	64,000	0.0%	68.8%	
		2 給料	38,978,700	0.5%	40,344,966	0.5%	96.6%	
		3 職員手当等	23,728,169	0.3%	22,105,987	0.3%	107.3%	
		4 共済費	13,629,189	0.2%	13,316,862	0.2%	102.3%	
		7 賃金	4,651,040	0.1%	3,355,672	0.0%	138.6%	
		8 報償費	0	—	0	—	—	
		9 旅費	5,200	0.0%	0	—	—	
		11 需用費	4,959,040	0.1%	3,131,626	0.0%	158.4%	
		12 役務費	28,204,111	0.4%	25,076,824	0.4%	112.5%	
		13 委託料	66,916,002	0.9%	58,247,017	0.8%	114.9%	
		14 使用料及び賃借料	1,660	0.0%	0	—	皆増	
		18 備品購入費	548,700	0.0%	0	0.0%	皆増	
		19 負担金補助及び交付金	6,995,702,672	95.7%	6,755,622,907	95.4%	103.6%	
		23 償還金利子及び割引料	12,454,549	0.2%	40,555,458	0.6%	30.7%	
	25 積立金	119,289,000	1.6%	121,524,574	1.7%	98.2%		
	計	7,309,112,032	100.0%	7,083,345,893	100.0%	103.2%		
	介護保険	1 報酬	8,735,578	0.1%	7,614,159	0.1%	114.7%	
		2 給料	91,573,200	1.4%	86,886,500	1.4%	105.4%	
		3 職員手当等	48,405,689	0.8%	44,321,381	0.7%	109.2%	
		4 共済費	30,452,921	0.5%	28,339,040	0.5%	107.5%	
		7 賃金	7,165,377	0.1%	5,686,785	0.1%	126.0%	
		8 報償費	453,000	0.0%	372,000	0.0%	121.8%	
		9 旅費	13,000	0.0%	183,600	0.0%	7.1%	
		11 需用費	4,408,500	0.1%	4,253,179	0.1%	103.7%	
		12 役務費	26,054,282	0.4%	26,099,031	0.4%	99.8%	
		13 委託料	33,548,971	0.5%	33,983,585	0.5%	98.7%	
		14 使用料及び賃借料	2,129,838	0.0%	2,475,646	0.0%	86.0%	
		18 備品購入費	129,690	0.0%	661,240	0.0%	19.6%	
		19 負担金補助及び交付金	5,853,324,852	91.9%	5,766,690,435	92.2%	101.5%	
		20 扶助費	3,769,742	0.1%	3,845,166	0.1%	98.0%	
		22 補償補填及び賠償金	0	—	300,686	0.0%	皆減	
		23 償還金利子及び割引料	116,330,469	1.8%	136,085,891	2.2%	85.5%	
		25 積立金	142,406,042	2.2%	104,261,264	1.7%	136.6%	
		27 公課費	6,600	0.0%	8,200	0.0%	80.5%	
		計	6,368,907,751	100.0%	6,252,067,788	100.0%	101.9%	
		後期高齢者医療	2 給料	6,277,200	0.6%	6,225,600	0.6%	100.8%
			3 職員手当等	2,904,375	0.3%	3,133,766	0.3%	92.7%
	4 共済費		1,922,886	0.2%	1,969,105	0.2%	97.7%	
	11 需用費		391,271	0.0%	405,538	0.0%	96.5%	
	12 役務費		5,715,312	0.5%	5,598,384	0.5%	102.1%	
	13 委託料		0	—	1,204,200	0.1%	皆減	
	18 備品購入費		0	—	381,153	0.0%	皆減	
	19 負担金補助及び交付金		1,032,006,995	98.3%	1,008,707,173	98.1%	102.3%	
	23 償還金利子及び割引料		513,512	0.0%	412,470	0.0%	124.5%	
	計		1,049,731,551	100.0%	1,028,037,389	100.0%	102.1%	

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別		区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 対 比
			支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
特別会計	地方卸売市場事業	1 報 酬	94,000	1.0%	0	－	皆増
		9 旅 費	246,540	2.7%	164,360	1.7%	150.0%
		11 需 用 費	3,626,149	39.1%	4,497,055	45.9%	80.6%
		12 役 務 費	114,296	1.2%	95,031	1.0%	120.3%
		13 委 託 料	5,190,910	56.0%	4,914,712	50.2%	105.6%
		14 使用料及び賃借料	4,120	0.0%	8,240	0.1%	50.0%
		18 備 品 購 入 費	0	－	110,376	1.1%	皆減
		19 負担金補助及び交付金	0	－	0	－	－
		計	9,276,015	100.0%	9,789,774	98.3%	94.8%
	下水道事業	2 給 料	－	－	59,530,780	2.1%	－
		3 職 員 手 当 等	－	－	36,297,898	1.3%	－
		4 共 済 費	－	－	20,835,020	0.7%	－
		7 賃 金	－	－	2,905,802	0.1%	－
		9 旅 費	－	－	309,980	0.0%	－
		11 需 用 費	－	－	66,741,195	2.2%	－
		12 役 務 費	－	－	27,904,422	1.1%	－
		13 委 託 料	－	－	194,862,551	8.5%	－
		14 使用料及び賃借料	－	－	3,530,555	0.1%	－
		15 工事請負費	－	－	491,927,480	19.9%	－
		16 原 材 料 費	－	－	102,043	0.0%	－
		18 備 品 購 入 費	－	－	360,396	0.0%	－
		19 負担金補助及び交付金	－	－	24,063,409	0.7%	－
		22 補償補填及び賠償金	－	－	26,938,667	0.1%	－
		23 償還金利子及び割引料	－	－	1,734,579,674	62.1%	－
		27 公 課 費	－	－	15,602,600	1.0%	－
		計	－	－	2,706,492,472	100.0%	－
	農業集落排水事業	11 需 用 費	－	－	9,255,050	10.6%	－
		12 役 務 費	－	－	495,678	0.7%	－
		13 委 託 料	－	－	4,620,240	13.5%	－
		19 負担金補助及び交付金	－	－	1,268,404	1.3%	－
		23 償還金利子及び割引料	－	－	60,362,799	72.4%	－
		27 公 課 費	－	－	1,379,600	1.6%	－
		計	－	－	77,381,771	100.0%	－
	小型自動車競走事業	2 給 料	18,333,000	0.1%	15,543,600	0.1%	117.9%
		3 職 員 手 当 等	14,816,030	0.1%	11,671,895	0.1%	126.9%
		4 共 済 費	9,361,214	0.1%	9,440,981	0.1%	99.2%
		7 賃 金	25,399,313	0.2%	33,911,130	0.3%	74.9%
		8 報 償 費	568,878,703	4.3%	537,176,455	4.9%	105.9%
		9 旅 費	1,444,430	0.0%	1,480,630	0.0%	97.6%
		10 交 際 費	0	－	20,000	0.0%	皆減
		11 需 用 費	8,936,443	0.1%	806,916	0.0%	1107.5%
		12 役 務 費	22,837,808	0.2%	27,512,872	0.2%	83.0%
		13 委 託 料	1,810,675,583	13.8%	1,386,736,495	12.5%	130.6%
		14 使用料及び賃借料	118,564,350	0.9%	122,404,084	1.1%	96.9%
		15 工事請負費	6,967,302	0.1%	4,474,462	0.0%	155.7%
		18 備 品 購 入 費	2,375,132	0.0%	4,532,760	0.0%	52.4%
		19 負担金補助及び交付金	1,053,733,120	8.0%	943,447,917	8.5%	111.7%
		21 貸 付 金	15,000,000	0.1%	15,000,000	0.1%	100.0%
		22 補償補填及び賠償金	9,385,376,603	71.3%	7,916,681,927	71.5%	118.6%
		25 積 立 金	99,965,000	0.8%	40,005,616	0.4%	249.9%
		27 公 課 費	2,640,500	0.0%	727,900	0.0%	362.8%
		計	13,165,304,531	100.0%	11,071,575,640	100.0%	118.9%

各会計歳出使途別分類表

別表5－1

会計別	区分 款別	令和元年度							
		人 件 費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合		
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費	
一 般 会 計	議 会 費	213,744,323	5.4%	25,962,679	0.1%	239,707,002	89.2%	10.8%	
	総 務 費	1,523,891,390	38.4%	4,993,508,915	18.9%	6,517,400,305	23.4%	76.6%	
	民 生 費	611,209,429	15.4%	9,509,817,096	35.9%	10,121,026,525	6.0%	94.0%	
	衛 生 費	437,352,264	11.0%	2,070,086,483	7.8%	2,507,438,747	17.4%	82.6%	
	労 働 費	14,807,637	0.4%	37,322,501	0.1%	52,130,138	28.4%	71.6%	
	農 林 水 産 業 費	127,417,488	3.2%	302,516,955	1.1%	429,934,443	29.6%	70.4%	
	商 工 費	34,637,576	0.9%	538,856,504	2.0%	573,494,080	6.0%	94.0%	
	土 木 費	261,527,404	6.6%	2,471,303,195	9.3%	2,732,830,599	9.6%	90.4%	
	消 防 費	15,344,500	0.4%	1,018,256,260	3.8%	1,033,600,760	1.5%	98.5%	
	教 育 費	726,792,288	18.3%	2,679,638,575	10.1%	3,406,430,863	21.3%	78.7%	
	災 害 復 旧 費	470,956	0.0%	48,773,240	0.2%	49,244,196	1.0%	99.0%	
	公 債 費	0	—	2,762,515,745	10.4%	2,762,515,745	—	100.0%	
計	3,967,195,255	100.0%	26,458,558,148	100.0%	30,425,753,403	13.0%	87.0%		

単位：円

平成 30 年 度					対 前 年 度 比 較			
人 件 費		物件費・その他の経費		合 計	人 件 費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		増 減	比率 (%)	増 減	比率 (%)
214,786,345	5.4%	17,149,604	0.1%	231,935,949	△ 1,042,022	99.5	8,813,075	151.4
1,528,361,473	38.8%	6,198,872,706	22.7%	7,727,234,179	△ 4,470,083	99.7	△ 1,205,363,791	80.6
618,020,701	15.7%	9,186,634,784	33.6%	9,804,655,485	△ 6,811,272	98.9	323,182,312	103.5
448,183,757	11.4%	2,433,961,623	8.9%	2,882,145,380	△ 10,831,493	97.6	△ 363,875,140	85.1
15,204,632	0.4%	41,232,591	0.2%	56,437,223	△ 396,995	97.4	△ 3,910,090	90.5
113,949,208	2.9%	336,128,987	1.2%	450,078,195	13,468,280	111.8	△ 33,612,032	90.0
42,185,547	1.1%	368,047,023	1.3%	410,232,570	△ 7,547,971	82.1	170,809,481	146.4
247,807,709	6.3%	2,196,488,300	8.0%	2,444,296,009	13,719,695	105.5	274,814,895	112.5
15,390,704	0.4%	1,013,860,492	3.7%	1,029,251,196	△ 46,204	99.7	4,395,768	100.4
696,878,365	17.7%	2,637,704,125	9.7%	3,334,582,490	29,913,923	104.3	41,934,450	101.6
348,628	0.0%	15,593,622	0.1%	15,942,250	122,328	135.1	33,179,618	312.8
0	—	2,883,567,053	10.6%	2,883,567,053	0	—	△ 121,051,308	95.8
3,941,117,069	100.0%	27,329,240,910	100.0%	31,270,357,979	26,078,186	100.7	△ 870,682,762	96.8

各会計歳出使途別分類表

別表５－２

会計別		区 分 款 別	令和元年度						
			人件費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合	
			金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
特別会計	駐車場	駐 車 場 事 業 費	0	—	8,625,199	100.0%	8,625,199	—	100.0%
		公 債 費	0	—	0	—	0	—	—
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	0	—	8,625,199	100.0%	8,625,199	—	100.0%
	国民健康保険	総 務 費	76,380,058	100.0%	33,718,145	0.5%	110,098,203	69.4%	30.6%
		保 険 給 付 費	0	—	5,259,470,897	72.7%	5,259,470,897	—	100.0%
		国民健康保険保険事業費納付金	0	—	1,746,475,448	24.1%	1,746,475,448	—	100.0%
		後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	—	0	—	0	—	—
		前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	—	0	—	0	—	—
		老 人 保 健 拠 出 金	0	—	0	—	0	—	—
		介 護 納 付 金	0	—	0	—	0	—	—
		共 同 事 業 拠 出 金	0	—	770	0.0%	770	—	100.0%
		保 健 事 業 費	0	—	61,323,165	0.8%	61,323,165	—	100.0%
		基 金 積 立 金	0	—	119,289,000	1.6%	119,289,000	—	100.0%
		諸 支 出 金	0	—	12,454,549	0.2%	12,454,549	—	100.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	76,380,058	100.0%	7,232,731,974	100.0%	7,309,112,032	1.0%	99.0%
	介護保険	総 務 費	79,732,200	44.5%	28,021,333	0.5%	107,753,533	74.0%	26.0%
		保 険 給 付 費	0	—	5,717,989,719	92.4%	5,717,989,719	—	100.0%
		地 域 支 援 事 業 費	99,435,188	55.5%	184,992,800	3.0%	284,427,988	35.0%	65.0%
		基 金 積 立 金	0	—	142,406,042	2.3%	142,406,042	—	100.0%
		諸 支 出 金	0	—	116,330,469	1.9%	116,330,469	—	100.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	179,167,388	100.0%	6,189,740,363	100.0%	6,368,907,751	2.8%	97.2%
	後期高齢者医療	総 務 費	11,104,461	100.0%	6,118,583	0.6%	17,223,044	64.5%	35.5%
		後期高齢者医療広域連合納付金	0	—	1,031,994,995	99.4%	1,031,994,995	—	100.0%
		諸 支 出 金	0	—	513,512	0.0%	513,512	—	100.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	11,104,461	100.0%	1,038,627,090	100.0%	1,049,731,551	1.1%	98.9%
	卸売市場	卸 売 市 場 費	94,000	100.0%	9,182,015	100.0%	9,276,015	1.0%	99.0%
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		計	94,000	100.0%	9,182,015	100.0%	9,276,015	1.0%	99.0%
	下水道	下 水 道 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—
		公 債 費	—	—	—	—	—	—	—
		予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—
	農業集落	農 業 集 落 排 水 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—
		公 債 費	—	—	—	—	—	—	—
		予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—
	小型自動車	競 走 事 業 費	42,510,244	100.0%	11,869,234,984	90.4%	11,911,745,228	0.4%	99.6%
		公 債 費	0	—	0	—	0	—	—
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	1,253,559,303	9.6%	1,253,559,303	—	100.0%
		計	42,510,244	100.0%	13,122,794,287	100.0%	13,165,304,531	0.3%	99.7%
	合 計		309,256,151	—	27,601,700,928	—	27,910,957,079	1.1%	98.9%
総 合 計		4,276,451,406	—	54,060,259,076	—	58,336,710,482	7.3%	92.7%	

単位：円

平成30年度					対前年度比較			
人件費		物件費・その他の経費		合 計	人件費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		増 減	比率 (%)	増 減	比率 (%)
0	—	10,898,116	70.4%	10,898,116	0	—	△ 2,272,917	79.1
0	—	4,571,890	29.6%	4,571,890	0	—	△ 4,571,890	皆減
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	15,470,006	100.0%	15,470,006	0	—	△ 6,844,807	55.8
75,831,815	100.0%	25,974,871	0.4%	101,806,686	548,243	100.7	7,743,274	129.8
0	—	5,178,069,408	73.9%	5,178,069,408	0	—	81,401,489	101.6
0	—	1,588,996,298	22.7%	1,588,996,298	0	—	157,479,150	109.9
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	1,260	0.0%	1,260	0	—	△ 490	61.1
0	—	52,392,209	0.7%	52,392,209	0	—	8,930,956	117.0
0	—	121,524,574	1.7%	121,524,574	0	—	△ 2,235,574	98.2
0	—	40,555,458	0.6%	40,555,458	0	—	△ 28,100,909	30.7
0	—	0	—	0	0	—	0	—
75,831,815	100.0%	7,007,514,078	100.0%	7,083,345,893	548,243	100.7	225,217,896	103.2
67,142,257	40.2%	30,418,004	0.5%	97,560,261	12,589,943	118.8	△ 2,396,671	92.1
0	—	5,644,081,363	92.8%	5,644,081,363	0	—	73,908,356	101.3
100,018,823	59.8%	170,060,186	2.8%	270,079,009	△ 583,635	99.4	14,932,614	108.8
0	—	104,261,264	1.7%	104,261,264	0	—	38,144,778	136.6
0	—	136,085,891	2.2%	136,085,891	0	—	△ 19,755,422	85.5
0	—	0	—	0	0	—	0	—
167,161,080	100.0%	6,084,906,708	100.0%	6,252,067,788	12,006,308	107.2	104,833,655	101.7
11,328,471	100.0%	7,601,275	0.7%	18,929,746	△ 224,010	98.0	△ 1,482,692	80.5
0	—	1,008,695,173	99.2%	1,008,695,173	0	—	23,299,822	102.3
0	—	412,470	0.0%	412,470	0	—	101,042	124.5
0	—	0	—	0	0	—	0	—
11,328,471	100.0%	1,016,708,918	100.0%	1,011,164,213	△ 224,010	98.0	21,918,172	102.2
0	—	9,789,774	100.0%	9,789,774	94,000	皆増	△ 607,759	93.8
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	9,789,774	100.0%	9,789,774	94,000	皆増	△ 607,759	93.8
116,663,698	100.0%	855,249,100	33.0%	971,912,798	—	—	—	—
0	—	1,734,579,674	67.0%	1,734,579,674	—	—	—	—
0	—	0	—	0	—	—	—	—
116,663,698	100.0%	2,589,828,774	100.0%	2,706,492,472	—	—	—	—
0	—	17,018,972	22.0%	17,018,972	—	—	—	—
0	—	60,362,799	78.0%	60,362,799	—	—	—	—
0	—	0	—	0	—	—	—	—
0	—	77,381,771	100.0%	77,381,771	—	—	—	—
36,656,476	100.0%	9,772,606,196	88.6%	9,809,262,672	5,853,768	116.0	2,096,628,788	121.5
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	1,262,312,968	11.4%	1,262,312,968	0	—	△ 8,753,665	99.3
36,656,476	100.0%	11,034,919,164	100.0%	11,071,575,640	5,853,768	116.0	2,087,875,123	118.9
407,641,540	—	27,836,519,193	—	28,244,160,733	△ 98,385,389	75.9	△ 234,818,265	99.2
4,348,758,609	—	55,165,760,103	—	59,514,518,712	△ 72,307,203	98.3	△ 1,105,501,027	98.0

